



令和3年度

教育委員会の点検・評価報告書

(令和2年度事業対象)

令和3年9月

さいたま市教育委員会

目次

I はじめに

- 1 趣旨 2
- 2 点検・評価の対象及び方法 2
- 3 「点検・評価」の構成 3

II 教育委員の活動状況（令和2年度）

- 1 令和2年度の教育委員の活動概況 4
- 2 令和2年度の教育委員の主な活動 5
- 3 教育委員会会議 議案一覧 6

III 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応（令和2年度事業対象）

- 感染症拡大防止に向けた主な対応 8

IV 点検・評価の結果（令和2年度事業対象）

- 1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成 10
- 2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成 35
- 3 人生100年時代を輝き続ける力の育成 60
- 4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実 86
- 5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備 97

V 結びに

- 点検・評価の実施状況 112

I はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならない、とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組の状況をまとめたものです。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象及び方法

本市の教育に関する考えや、学校教育に関する主な施策、生涯学習に関する主な施策について、広く市民の皆様にご覧いただくことを目的に策定した「令和2年度教育行政方針」に記載されている5つの基本的方向性と、その具現化を図る55の事業について、点検・評価の対象としています。

【令和2年度教育行政方針】

＜基本的方向性＞

- 1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成
- 2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成
- 3 人生100年時代を輝き続ける力の育成
- 4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実
- 5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

点検・評価の実施に当たっては、施策や事業に対する取組の状況を明らかにし、課題等の分析を行いました。

また、教育に関し、学識経験を有する者の知見の活用を図るため、さいたま市教育行政点検評価委員会を設置しています。

＜さいたま市教育行政点検評価委員会委員＞

(敬称略)

職	氏名	役職等
委員長	(ほそぶち とみお) 細淵 富夫	川口短期大学特任教授
委員	(はしもと まさはる) 橋本 正晴	青少年育成さいたま市民会議常任理事
委員	(おかの いくひろ) 岡野 育広	さいたま市PTA協議会会長

3 「点検・評価」の構成

- ◆ 各事業の具体的取組と実績・成果、今後の方向性
令和2年度の主な事業について、その取組と実績・成果、今後の方向性を示しました。
- ◆ 教育委員会の自己評価
各事業の取組と実績・成果等を踏まえ、自己評価をまとめました。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた自己評価としました。
- ◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見
教育行政点検評価委員会委員の意見をまとめました。

II 教育委員の活動状況（令和2年度）

＜教育長・教育委員＞

職	教育長	教育長 職務代理者	委 員	委 員	委 員	委 員
(ふりがな) 氏 名	(ほそだ まゆみ) 細田真由美	(おおや ゆきお) 大谷幸男	(いしだ ゆうせい) 石田有世	(のがみ たけとし) 野上武利	(たけだ ちあき) 武田ちあき	(やなぎた みゆき) 柳田美幸

1 令和2年度の教育委員の活動概況

教育委員会では、教育委員会会議定例会及び臨時会、学校訪問や研究会等において、各委員がそれぞれの専門性や識見を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。また、市長と教育委員会とが重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場である総合教育会議は、市長の求めに応じて6月及び10月に開催されました。

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催します。令和2年度は、定例会11回、臨時会3回の計14回開催しました。会議に諮られた議案数は計60件で、条例・規則に関する議案15件、人事に関する議案25件、予算に関する議案2件、教科用図書採択に関する議案5件、契約に関する議案5件、点検評価その他の議案8件について審議しました。

学校訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5校のみの実施となりましたが、校内、各教室等における感染防止対策の状況を確認し、学習・生活環境を把握したほか、授業を参観するなど、教育活動全般にわたり視察を行いました。また、校長や養護教諭からコロナ禍における学校の現状、臨時休業中や休業終了後の児童生徒の様子の変化などについて聞き取りを行い、児童生徒に寄り添った対応を行うよう助言しました。

研究会等についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりに実施できなかった催し等もありましたが、感染防止対策を講じた上で、教科用図書調査研究会、教育に関する基本的な方針となる「教育行政方針」策定のための検討会を実施したほか、教育経営研修の講評、管理職選考試験の面接や教育研究会研修大会の視察等を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、教育委員会会議等において、適宜、学校や社会教育施設における感染拡大防止についての助言や提案を行ったほか、事務局から感染者確認の報告を受け、児童生徒や保護者に対して適切な対応がとられているか確認を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため列席を見送った入学式や卒業式、その他の行事については、実施の様子等について事務局から報告を受けました。

2 令和2年度の教育委員の主な活動

月	会議	学校訪問	その他出席行事等
4月	臨時会① 定例会①		(市立学校入学式) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため列席見送り
5月	定例会②		・点検・評価報告書検討会
6月	定例会③		・総合教育会議①
7月	定例会④		・教科用図書調査研究会①、② ・高等学校等教科用図書調査研究会
8月	臨時会② 定例会⑤		・教育経営研修講評
9月	定例会⑥		
10月	定例会⑦	大谷場小、片柳中	・管理職選考試験面接 ・総合教育会議②
11月	定例会⑧	大砂土中、尾間木小、日進北小	・再任用管理職候補者面接選考 ・教育研究会研修大会 ・さいたま KIDS 郷育 MOVIE プロジェクト短編映面上映会
12月	定例会⑨		・教育功労賞、優秀教職員表彰式 ・優秀教職員表彰者との意見交換会
1月	定例会⑩		・教育行政方針検討会
2月			・都道府県・指定都市教育委員研究協議会
3月	臨時会③ 定例会⑪		(市立学校卒業式) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため列席見送り

(注) 教育長が訪問した学校は除く

3 教育委員会会議 議案一覧

開催日	議案 番号	議 案 名 等
4月3日	26	市立学校の教育活動等について
4月23日	27	さいたま市就学支援委員会委員の任命について
	28	議決事項の一部変更について（さいたま市立与野本町小学校校舎（②棟・⑥棟）大規模改修（建築）工事請負契約）
5月28日	29	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会委員の委嘱及び任命について
	30	さいたま市うらわ美術館協議会委員の任命について
	31	さいたま市教職員（管理職）の人事について
6月18日	32	令和2年度教育委員会の点検・評価報告書について
	33	さいたま市教職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	34	さいたま市学校災害救済給付金審査委員会委員の委嘱について
	35	さいたま市学校結核対策委員会委員の任命について
	36	さいたま市立教育研究所運営委員会委員の委嘱及び任命について
	37	さいたま市立館岩少年自然の家運営委員会委員の任命について
	38	さいたま市文化財保護審議会委員の委嘱について
	39	さいたま市青少年宇宙科学館運営委員会委員長の委嘱等について
40	さいたま市図書館協議会委員の任命について	
7月30日	41	市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正する協議について
	42	さいたま市立大戸小学校東校舎（普通教室棟）改築（建築）工事請負契約について
	43	学校給食センター中規模修繕（機械設備）工事請負契約について
	44	青少年宇宙科学館空調設備改修工事請負契約について
	45	さいたま市立学校給食センター運営委員会委員の任命について
	46	令和3年度使用さいたま市立各特別支援学校教科用図書の採択について
	47	さいたま市指定文化財の一部指定解除について
8月6日	48	令和3年度使用さいたま市立中学校用教科用図書の採択について
	49	令和3年度使用さいたま市立浦和中学校用教科用図書の採択について
8月27日	50	教職員の失業者の退職手当支給規則の一部を改正する規則の制定について
	51	さいたま市教職員健康審査会委員の委嘱について
	52	令和3年度当初さいたま市立学校教職員人事異動の方針について
	53	令和3年度使用さいたま市立各高等学校用教科用図書の採択について
54	令和3年度使用さいたま市立大宮国際中等教育学校用教科用図書の採択について	
9月24日	55	さいたま市立館岩少年自然の家運営委員会委員の委嘱及び任命について
	56	行政情報一部開示決定に係る審査請求について
10月22日	57	さいたま市立尾間木小学校校舎（1棟）長寿命化・（2-1、-2・33・34・35棟）中規模修繕（建築）工事請負契約について

	58	令和2年度さいたま市教育功労賞表彰について
	59	令和2年度さいたま市優秀教職員表彰について
	60	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会委員の委嘱及び任命について
11月19日	61	さいたま市立視聴覚ライブラリー運営委員会委員の任命について
12月24日	62	さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令の制定について
	63	さいたま市チャレンジスクール業務委託選定委員会委員の委嘱及び任命について
	64	令和3年度全国学力・学習状況調査について
1月21日	1	令和3年度教育行政方針について
	2	令和2年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について
	3	令和3年度さいたま市一般会計予算（教育費）について
	4	さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	5	さいたま市立高等学校通則の一部を改正する規則の制定について
3月19日	6	さいたま市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について
	7	さいたま市立高等学校通則の一部を改正する規則の制定について
	8	さいたま市立中等教育学校管理規則の一部を改正する規則の制定について
	9	さいたま市教職員（管理職）の人事について
	10	さいたま市教育委員会事務局及び教育機関の課長（課長相当職を含む。）以上の人事について
	11	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
3月25日	12	さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について
	13	さいたま市教育委員会押印を求める手続の見直しのための関係規則の整理に関する規則の制定について
	14	行政情報一部開示決定に係る審査請求について
	15	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
	16	さいたま市教職員健康審査会条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	17	さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	18	さいたま市立館岩少年自然の家附属職員宿舎管理規則の一部を改正する規則の制定について
	19	さいたま市教職員健康審査会委員の委嘱について
	20	さいたま市文化財保護審議会委員の委嘱について
	21	さいたま市博物館協議会委員の任命について

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応（令和2年度事業対象）

<感染症拡大防止に向けた主な対応>

◇取組名 ・具体的取組	実績・成果
◇スタディエッセンス ・動画コンテンツの作成 ・スタディエッセンスWEBサイト構築	・臨時休業中に家庭学習で取り組めるよう1,266本の動画コンテンツを作成した。 ・児童生徒の学習履歴が閲覧でき、動画を見やすいようWEBサイトの構築ができた。
◇心のサプリ ・市立学校の校歌作詞をはじめ、本市にゆかりのある詩人宮澤章二氏の詩を市立小・中学校の教職員が朗読した動画を配信した。 ・「心のサプリ」コンテンツの中で、児童生徒に元気と安心を届けるために、スクールカウンセラースーパーバイザーからのメッセージを届けた。 ・関係課所室と連携し、児童生徒の生活習慣向上の啓発動画を作成・配信。	・詩の朗読に、学校の写真や教職員のメッセージなども添えることで、児童生徒が学校とのつながりを感じられるような動画を作成することができた。 ・インターネットは、学校や友達とつながることができる有効な手段であることを伝えるとともに、オンライン上のマナーやゲームとの上手な付き合い方を考える構成とした。 ・児童生徒に対して、生活習慣について改めて見直す機会を提供することができた。 コンテンツ数：5件 （※生涯学習振興課だけのコンテンツです。） 視聴回数：8,438回（令和3年4月15日時点） （※生涯学習振興課コンテンツだけの視聴回数です。）
◇「家庭で過ごす君たちへ 先生からのメッセージ」を届けます！～さいたま市10万人の子どもたちへ 先生からのラジオレター ・第1弾：教職員が自校の児童生徒へ向けてラジオを通してメッセージを伝える。全ての市立学校（168校） 放送期間 4月14日（火）～5月1日（金） ・第2弾：希望する学校の教職員が自校の児童生徒に向けてランチラジオレターを送る。希望校（27校） 放送期間 5月22日（金）～5月29日（金）	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業のため、家庭で過ごす子どもたちに、学校とのつながりを感じさせることを目的として、REDS WAVE 87.3FM CityFM さいたま株式会社と協力し、ラジオメッセージを実施した。 ・第1弾では、13日間にわたって、全ての市立学校（168校）でメッセージを作成し、学校の様子や教職員の思いについて子どもたちに伝えた。 ・第2弾では、希望した27校で、校歌とともに学校の現状を伝えるメッセージを送るなど、各学校が工夫を凝らしたラジオ放送を行った。

<p>◇学びの泉</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全ての市民を対象に、動画コンテンツを中心とした生涯学習関連施設が持つ学習資源をパッケージ化し、市WEBサイトで配信。 	<ul style="list-style-type: none"> • コンテンツ数：14 件 • アクセス数：19,213 件（令和3年3月末時点）
<p>◇学びの玉手箱</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主に子どもたちを対象に、各生涯学習関連施設が作成した学習教材をパッケージ化し、市WEBサイトで配信。 	<ul style="list-style-type: none"> • コンテンツ数：15 件 • アクセス数：44,314 件（令和3年3月末時点）
<p>◇さいたま市学校教育活動実施マニュアル～「学校の新しい生活様式」～</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校教育活動を実施するに当たり、学校での新型コロナウイルス感染症対策を徹底するためのマニュアルを策定。 	<ul style="list-style-type: none"> • 令和2年3月2日からの一斉臨時休業から学校を再開するに当たり、学校での感染症防止等のためのマニュアルを専門家の意見を踏まえ策定した。全ての市立学校では、このマニュアルに基づき、感染防止対策を徹底しながら学校教育活動を継続した。
<p>◇感染症対策（消毒等）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国の補助事業を活用し、消毒薬や体温計などを購入し、学校における感染症対策を徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> • 学校での感染症防止対策を徹底するため、必要な感染症対策用品を学校に配布するとともに、各学校の実情に応じた感染症対策用品を購入するため、国の補助事業を活用しながら、全ての市立学校に予算を配当した。 • 各学校では実情に応じた感染症対策用品を購入し、児童生徒・教職員の感染防止に努めた。
<p>◇「児童生徒の心サポート 手引き」</p> <ul style="list-style-type: none"> • 児童・生徒の発する小さなサインを見逃すことなく対応できるよう、臨時休業期間中や学校再開後に新たに4回作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> • 「児童生徒の心のサポート 手引き『臨時休業期間中の児童生徒への対応編』『学校再開における児童生徒への対応編』『学校再開後の児童生徒の心のケアについて』『ストレスへの対応編』」を各学校へ配付して全教職員で共通理解を図り、子どもの心に寄り添った対応に努めた。

Ⅳ 点検・評価の結果（令和2年度事業対象）

1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の『認知能力』と、学びに向かう力やものごとをやり抜く力等の『非認知能力』を合わせた「真の学力」をはぐくみ、将来にわたって新たな価値を生み出す力の育成に取り組みました。また、保育所・幼稚園等と小学校での教育が円滑に接続されるよう、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図るとともに、全ての市立学校の特色を生かし、学校種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動の展開に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
1-(1)	ICTを活用した学びの改革	教育研究所	11
1-(2)	アクティブ・ラーニングの充実	指導1課	13
1-(3)	読解力向上に向けた学習指導の充実	指導1課	14
1-(4)	さいたまSTEAMS教育の推進	指導1課	15
1-(5)	学校訪問を通じた確かな学力の育成	指導1課	16
1-(6)	さいたま市学習状況調査等の活用	教育研究所	17
1-(7)	市立高等学校「特色ある学校づくり」の充実	高校教育課	19
1-(8)	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の充実	舘岩少年自然の家	21
2-(1)	保育所・幼稚園等・小学校の連携の推進	指導1課	22
2-(2)	さいたま市小・中一貫教育の推進	指導1課	23
2-(3)	中・高の連続性を持った教育の推進	高校教育課	25
3-(1)	特別支援教育の推進	特別支援教育室	27
3-(2)	特別支援学級の全校設置の推進	特別支援教育室	28
3-(3)	通級指導教室の拡充	特別支援教育室	29
4-(1)	スクールアシスタント配置の推進	教職員人事課	30
4-(2)	子ども読書活動の推進	中央図書館資料サービス課	31
◆	教育委員会の自己評価		33
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		34

1 (1) ICT を活用した学びの改革

ICT を活用したアクティブ・ラーニングやプログラミング教育等の効果的な授業実践の構築と高速大容量のネットワークと児童生徒用1人1台端末をはじめとした ICT 環境の整備を進める。

具体的取組	実績・成果				
<p>◇ICT 環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全ての市立学校の高速大容量ネットワーク整備 • 市立小・中・特別支援学校（小・中学部）の1人1台端末の整備（※小学校104校、中学校57校（浦和中除く）、特別支援学校2校 計163校） 	<ul style="list-style-type: none"> • 高速大容量ネットワークの整備 168校完了（100%） • 児童生徒用1人1台端末の整備 163校分87,886台完了（100%） ※浦和中学校、市立高等学校3校、中等教育学校1校は除く • 令和2年度内（R3.3）に「GIGA スクール構想」に係る全市立小・中・特別支援学校（小・中学部）の整備が完了した。 • 「ICT 活用状況調査」では、1週間当たりの授業での活用時間は、9.85コマとなり、昨年度と比較し3.13コマ増加した。 <table border="1" data-bbox="986 887 1329 983"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.72 コマ</td> <td>9.85 コマ</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	令和2年度	6.72 コマ	9.85 コマ
令和元年度	令和2年度				
6.72 コマ	9.85 コマ				
<p>◇教員の ICT 活用指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> • ICT 活用に関する各種研修会の実施 • 「ICT 活用事例100選」「情報モラル指導パッケージ」「プログラミング教育指導パッケージ」「プログラミング教育ガイド」等の指導資料の公開 • ICT 教育研究指定校への支援 • 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実施 • 教職員の IT スキルに係る調査（Can Do 調査【初級編】）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 「教員の ICT 活用指導力」（ICT 活用に関する各調査項目において「わりにできる」「ややできる」と回答した割合）において、全項目平均で83.1%という結果となった。 <table border="1" data-bbox="986 1182 1329 1279"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84.2%</td> <td>83.1%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • Can Do 調査【初級編】の結果 ：90点以上の教職員82.5% 	令和元年度	令和2年度	84.2%	83.1%
令和元年度	令和2年度				
84.2%	83.1%				
<p>◇「さいたま市 GIGA スクール構想」に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「さいたま市 GIGA スクール構想」推進本部会発足 実施日：9月25日（金） • 「さいたま市 GIGA スクール構想」Kickoff フォーラム開催 実施日：12月16日（水） 会 場：教育研究所またはオンライン • 「さいたま市 GIGA スクールエバンジェリスト」Kickoff フォーラム開催 実施日：令和3年2月26日（金） 会 場：教育研究所またはオンライン <p>※エバンジェリスト</p> <p>「さいたま市 GIGA スクール構想」について積極的に学び、自校に広め、伝える教員。各学校独自の「〇〇学校 GIGA スクール構想」を構築する推進役となる教員。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「さいたま市 GIGA スクール構想」Kickoff フォーラム及び「さいたま市 GIGA スクールエバンジェリスト」Kickoff フォーラムに、全ての市立学校長168名、同学校職員約6,500人、指導主事約200人が参加。 				

<ul style="list-style-type: none"> • GIGA スクールゲートウェイ研修の実施 実施日：令和3年3月1日（金）～ 会 場：全ての市立学校 	<ul style="list-style-type: none"> • GIGA スクールゲートウェイ研修を全ての市立学校において3回実施した。 <p>※GIGA スクールゲートウェイ研修の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 回目：ログイン等の基本的な操作（教職員） 2 回目：ログイン等の基本的な操作（児童生徒） 3 回目：Can Do 調査【初級編】（教職員）
<p>◇校務用コンピュータの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> • 校務支援システムを円滑に運用し、教職員の校務の効率化を図るため、利用に関する各種研修会を実施するとともに、マニュアルを更新し周知した。 • システム保守業者と毎月1回定例会議を実施するとともに、学校現場の状況に関する情報共有を綿密に行い、機器の管理・運用、システム改修を適宜実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> • 市独自調査「校務の情報化に関する調査」において、ICTの活用により、校務に係る業務時間が短縮されていると実感している教職員は、小学校81%、中学校・特別支援学校は57%となり、全体平均は69%となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<p>◇情報教育・情報モラル研修会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 悉皆研修である本研修会を当初予定していた2回から1回に変更した。全ての市立学校の情報教育担当者168人が参加した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

◇ICT 活用に関する研修

悉皆研修1講座、希望研修8講座

<今後の方向性>

- 「さいたま市 GIGA スクール構想」の本格始動にあたり、各校が自走する体制を構築するとともに、これまでの教育実践と ICT を活用した学びのベストミックスを図った学びを推進していく。

1 (2) アクティブ・ラーニングの充実

児童生徒が学習内容を深く理解し、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力を身に付けられるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇ICTを効果的に活用した実践の充実 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践事例集の作成	・実践研究部会で得た知見をもとに、協働学習用ソフトウェア等のICTを活用した「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」6つの学習プロセスの充実に資する実践事例を掲載した冊子を作成した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進 ・「主体的・対話的で深い学び」に係る研究発表	・「主体的・対話的で深い学び」を研究領域とする研究指定校2校で研究発表を行い、その成果を全ての市立学校に周知した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、文書等による発表とした。
・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践研究部会」の開催	・小・中・中等教育・特別支援学校の教員等で構成される実践研究部会を2回開催し、早稲田大学教職大学院教授 田中博之氏を指導者に迎え、アクティブ・ラーニングについての理解を深めた。全3回の開催を予定していたが、そのうち1回をオンライン開催とし、1回を中止とした。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・年度当初に「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践事例集を全ての教員に配布するとともに、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の学習プロセスである「つかむ・見通す・自力解決・協働解決・練り上げ・メタ認知」のそれぞれにおいて、協働学習用ソフトウェアを積極的に活用できるよう、学校訪問等で実践事例集を活用した具体的な指導・助言を行っていく。
- ・ICTの効果的な活用により空間的・時間的制約を越えた協働的な学びが実現できるよう、研究指定校において研究を深め、その成果を研究発表会等で周知していく。

1 (3) 読解力向上に向けた学習指導の充実

従来の読解力とともに、いわゆる PISA 型読解力※の向上を図るため、タブレット型コンピュータの活用などの効果的な授業改善について研究し、児童生徒の情報活用能力を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇「さいたま読解力向上教育」の方向性の確定	・社会の要請や国の動向を受け「探究する読み」をテーマに、主な事業として研究指定校によるカリキュラム開発、「読解力向上プロジェクトチーム」による教材作成、「読解力チャレンジカップ」の開催等の方向性を確定した。
◇令和3年3月8日（月）「PISA for school」の実施	・OECD が実施する PISA の学校向け調査（PISA Based Test for Schools）について、浦和中学校において、日本初の CBT*（コンピュータ・ベースド・テストングのことで、コンピュータの画面に問題文が表示され、それに対する回答をマウスやキーボード等で行う試験）方式で実施した。
◇「さいたま読解力向上研究指定校」における研究の推進 ・国立教育政策研究所「令和3年度教育課程実践検証協力校事業（E-Assessment）」に参加	・日々のドリルやテスト等の問題について国の CBT システムで作成・開発を行う国立教育政策研究所「令和3年度教育課程実践検証協力校事業（E-Assessment）」に研究指定校である市立三室中学校が選定された。

※PISA型読解力とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組む」と、OECDが定義したデジタルコンテンツを含む様々な情報を読み解く能力のことです。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「さいたま読解力向上研究指定校」における研究の推進 ・読解力向上教育について講義 ・研究授業における指導	・研究を小学校3校、中学校3校に委嘱した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業の影響などにより、研究授業の機会が十分確保できない中、研究指定校において、講義を計4回、研究授業の指導を計3回実施した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・「さいたま読解力向上研究指定校」において、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した取組や教科横断的な読解力向上のための授業改善について研究を推進する。
- ・「読解力向上プロジェクトチーム」でデジタル教材の作成を行い、児童生徒が習得した読解力を繰り返し演習できるようにする。
- ・令和4年度から、本市独自の「読解力チャレンジカップ」を開催できるよう、準備を進める。

1 (4) さいたま STEAMS 教育の推進

各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育を推進することで、科学技術分野の発展や革新を支え、新たな価値を創造し、未来社会をリードする人材の育成や複雑に変化する現代社会において、自己実現できる市民の育成を目指す。

具体的取組	実績・成果
◇効果的な授業方法の検証 ・「さいたま STEAMS 教育研究指定校」の委嘱 委嘱日 4月24日(金) 会 場 教育研究所 ・さいたま STEAMS 教育の推進の計画とロードマップの作成 ・さいたま STEAMS 教育連絡協議会を開催 実施日 7月17日(金) 会 場 教育研究所	・大宮北小、大宮北中、日進小、日進中、大宮北高、北浦和小、つばさ小、本太中、浦和中、浦和高、沼影小、植竹小、内谷中、植竹中、浦和南高の全15校に委嘱した。 ・今後5年間の実施計画を作成した。さいたま STEAMS 教育連絡協議会を開催し、ロードマップを周知した。オンライン会議システムを併用して会議を行ったことで、研究委嘱校15校の研修主任にも内容を周知することができた。また、埼玉大学准教授 野村泰朗氏を指導者に迎え、STEAMS 教育についての理解を深めた。
◇授業プログラムの構築 「STEAMS TIME」ワーキンググループ部会の開催 ・第1回 12月18日(金) ・第2回 令和3年1月29日(金) ・第3回 令和3年3月 3日(水)	・令和4年度の「STEAMS TIME」の全校実施に向けて、学習カリキュラムの研究を深めた。 ・研究委嘱校の取組や、ワーキンググループで研究したことを基にして、活動案と導入資料を作成した。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇研究委嘱校による校内授業研究会	・一斉休校の影響で、1学期は授業研究会を行うことができなかった。2学期以降は、研究委嘱校の全ての市立小・中学校で校内授業研究会を行い、研究を深めた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

青少年宇宙科学館の「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトとの連携

<今後の方向性>

- ・「STEAMS TIME」ワーキンググループ部会で作成した活動案を基にして、研究委嘱校において、令和4年度の全校実施に向けた実践研究を深める。
- ・研究委嘱校の研究を集約し「STEAMS TIME」ワーキンググループ部会で、令和4年度の全校実施に向けた資料を作成する。
- ・青少年宇宙科学館の「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトと連携した「STEAMS TIME」の授業プログラムを作成する。

1 (5) 学校訪問を通じた確かな学力の育成

各学校において、「基礎的・基本的な知識・技能」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」の向上を図る取組を推進する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇計画訪問の実施 ・指導主事等が全ての市立小・中・特別支援学校を訪問し、教育課程や学習指導、その他教育活動全般に関する専門的事項について指導・助言を実施	・計画訪問を中止し、代替措置として、管理職を指導者とした校内授業研究会を実施した。
◇要請訪問の実施 ・校長の要請に基づいて指導主事等が訪問し、教科等の研修の際に具体的な指導・助言を実施	・要請のあった小学校61校、中学校42校に対して、訪問指導を行った。各学校では、三つの密を避けるなど、新型コロナウイルス感染症対策を行い、研修を実施した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

計画訪問

<今後の方向性>

- ・指導主事等が全ての市立学校を訪問し、教員の授業観察を通して、教育課程や学習指導、その他教育活動全般に関する専門的事項について、指導・助言を行う「指導訪問」を実施する。
- ・校長の要請に基づいて指導主事等が訪問し、教科等の研修の際に具体的な指導・助言を行う「要請訪問」や、「全国学力・学習状況調査」等の結果を活用した「学力向上カウンセリング学校訪問」等について、引き続き実施していく。

1 (6) さいたま市学習状況調査等の活用

全国及び市独自の学習状況調査の結果を把握・分析し、教育施策の検証改善を行うとともに、実態に応じた指導方法の工夫改善等を行い、児童生徒の学力の向上及びよりよい生活習慣の確立を図る。

具体的取組	実績・成果
◇「学力向上ポートフォリオ（学校版）」の作成・活用 ・1次アップ：8月に各学校のWEBサイトで公開 ・2次アップ：令和3年3月に各学校が振り返りを記載し、WEBサイトで公開	・学校版については、学校・家庭・地域が連携・協力し、学力向上策に取り組むことができるようにWEBサイトに公開した。 ・各学校が、自校の実態に応じた学力向上策を講じ、その成果指標を具体的な数値目標で示すことができた。
◇「学習状況調査研修会」の実施 実施日：10月13日（火） 対象：各校の学習状況調査担当者1名 実施内容：「令和2年度さいたま市学習状況調査」の説明 「令和元年度さいたま市学習状況調査」の結果を活用した分析の仕方	・「学力向上カウンセリング学校訪問」において実施している調査結果の分析の仕方を全校へ周知するために、悉皆研修にて実施した。 ・研修会後のアンケート項目「調査結果を授業改善や生活習慣等の改善の指導に活用できそうだ」に対し95%以上の教職員が肯定的に回答した。
◇「課題克服応援シート」の作成・掲載 ・学習状況調査の結果を分析し、本市児童生徒にみられる課題の克服と、活用力を伸ばすことに特化した問題を掲載したワークシートを作成 ・教育研究所WEBサイト、校務用コンピュータに掲載	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業中においても作成し、児童生徒の実態に応じてより一層活用できる環境を整備した。 ・令和2年度作成枚数は、5教科31枚。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇調査の実施及び調査結果の活用 ・「さいたま市学習状況調査」 実施期間：12月15日（火）～令和3年1月15日（金） 対象：全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校全学年 <児童生徒に対する調査> ・生活習慣等に関する調査 小学校1年生～中学校3年生	・新型コロナウイルス感染症の影響により「生活習慣等に関する調査」のみの実施とした。 ・実施日についても、学校の実情に合わせ、期間内の実施及び家庭での実施を可能とした。 ・調査結果を基に、よりよい生活習慣等の確立に向けた「児童生徒・保護者向けリーフレット」を配布し、家庭への啓発を行った。
◇「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施 実施期間：8月3日（月）～令和3年1月29日（金） 対象：管理職等（10名程度） 実施内容：令和元年度さいたま市学習状況調査の結果を基にした、より深い分析方法もしくは分析結果の提供及び分析結果をもとにした授業改善への支援・助言	・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間を変更するとともに、管理職等の少人数の教職員を対象とする訪問に変更した。 ・訪問した学校数 小学校：29校 中学校：17校 ・訪問後のアンケート項目「調査結果を授業改善や生活習慣等の改善の指導に活用できそうだ」に対し95%以上の教職員が肯定的に回答した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

「全国学力・学習状況調査」

＜今後の方向性＞

- 「学習状況調査研修会」を次年度は「全国学力・学習状況調査」の調査結果の活用に特化した内容で実施し、各学校がより詳細に自校の調査結果を分析し、活用できるように指導・助言をしていく。
- 「学力向上ポートフォリオ（学校版）」を効果的に活用していくために、各校が自校の調査結果等を詳細に分析し、児童生徒の実態に即した学力向上目標を設定できるようにしていく。また、学力向上策については、より具体的な手立てを記載することで、各校の取組を学校・地域で共有し、各校の教育指導の工夫改善に役立てられるようにしていく。
- 「全国学力・学習状況調査」においては、平成19年度の調査開始以来、小・中学校共に、全ての教科で全国や大都市の平均正答率を上回っており、良好な状況が続いている。今後さらに向上させていくために、これまで取り組んできた各学校への学校訪問を継続し、授業改善に向けての指導・助言を行うとともに、各学校が主体的に調査結果を分析・活用できるように支援していく。

1 (7) 市立高等学校「特色ある学校づくり」の充実

これまで取り組んできた、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画をさらに充実・発展させるとともに、市立高等学校の強みを生かした取組を推進していく。

具体的取組	実績・成果
◇浦和高等学校 ・中高一貫教育校として教育課程の編成を工夫するなど、教育活動を充実させる。進学実績の更なる向上を目指す。 ・令和2年度はグラウンドの人工芝化を実施する。 ・体育館へ空調機を設置し、教育環境の整備を進める。	・内部進学生と高校入学生がお互い切磋琢磨できる環境を活かし、東京大学合格をはじめ、国公立大学に141人（既卒生含む）が合格するなどの優れた進学実績を収めた。 ・校庭改修工事を着工した。 ・体育館に空調機を設置した。
◇浦和南高等学校 ・進学重視型単位制カリキュラムの更なる充実に努める。 ・人工芝グラウンドを活かし、スポーツ活動による新たな交流機会を提供する取組の推進を行う。 ・企業や大学と連携し科学的な分析を用いて、生徒の競技力向上のほか、課題の分析・解決力養成を図る「スポーツを科学する生徒の育成」事業を実施する。 ・体育館へ空調機を設置し、教育環境の整備を進める。	・個のニーズに応じた選択科目を充実させ、オンライン授業の実施などICT環境を積極的に有効活用し、授業の質の向上を図った。 ・人工芝グラウンドの地域開放、118回。 ・運動部を中心に「スポーツを科学する生徒の育成」事業をスポーツ文化局、企業、大学、中学校と連携し、展開した。 ・体育館に空調機を設置した。
◇大宮北高等学校 ・平成26年度に理数科を開設し、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校5年目として、更なる理数教育の充実に努める。 ・体育館へ空調機を設置し、教育環境の整備を進める。	・先進的なICT環境を活用し、工夫をして各プログラムに取り組んだ。 ・さいたまSTEAMS教育の中核を担い、SSH事業の更なる充実・深化に向け、教育課程の工夫や新プログラムの開始など教育環境を整え、次年度のSSH指定校申請をした。 ・体育館に空調機を設置した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇浦和高等学校 ・一般社団法人パラメンタリーディベート人材育成協会主催高校生英語ディベート全国大会のオンライン実施	・インターアクト部が全国大会で4回目の優勝を果たし、世界大会への出場を決めた。
◇大宮北高等学校 ・SSH指定校事業 「SSHサイエンスフィールドワーク」 「福島復興探究学」 「SSH台湾サイエンス研修」	・「SSHサイエンスフィールドワーク」は、回数が減少したものの、長瀬フィールドワークを実施することができた。 ・オンラインを活用し「福島復興探究学」は1回、「SSH台湾サイエンス研修」は5回実施した。

・中等教育学校については2-1-(2)「グローバル人材を育成する中等教育学校の整備」に掲載

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・大宮北高等学校のSSH指定校事業のうち、小・中学校の児童生徒対象のアウトリーチ活動、埼玉大学等の大学基礎講座
- ・「最先端イノベーションプログラム」とピッツバーグ市の大学のサマーキャンプへの生徒派遣

＜今後の方向性＞

- 各高等学校のそれぞれの特徴を活かした教育活動を更に充実・発展させ、多様化する生徒・保護者のニーズに的確に応え、With コロナ、After コロナの予測不可能な時代にあっても、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する学校づくりを目指す。
- 「さいたま市 GIGA スクール構想」の本格実施を踏まえ、これまでの対面授業と ICT を活用した授業とのベストミックスを図るとともに、教職員の ICT 活用力及び指導力の向上を図る。

1 (8) 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の充実

「自然に触れ、自然に学び、自然で鍛える」という基本理念に基づき、全ての市立小・中学校が館岩少年自然の家を活動の拠点として、「自然の教室」を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇実施校の「自然の教室」での活動や活動プログラム等を発信・周知するため、「所報」「たていわ通信」の発行 ・発行月「所報」……………5月 「たていわ通信」…奇数月（年間6回）	・所報の発行 令和元年度に実施した「自然の教室」の活動報告を周知するため「所報」を5月に配布した。 ・「たていわ通信」の発行 隔月発行・配布することで、直近の自然の家での活動の様子や季節に合ったプログラム等を広く周知できた。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「自然体験活動等サポート事業」の実施 ・実施学年…市立小学校5年生 ・実施月……8月・9月・10月・11月・12月 ・会場…市内小学校56校	・利用の実績について 出前授業として、市内の小学校56校（内11校は物品のみ）6,088人の児童が体験した。 ・実施の効果について（管理職対象アンケート） 自然体験活動のねらいの達成度では、「十分達成100%」と回答があった。 ・活動の効果について（学年主任対象アンケート） 活動プログラムのねらいの達成度では、「十分達成80%」、「おおむね達成20%」と回答があった。 ・非認知能力について（抽出校児童アンケート） 自然体験活動の効果測定における「肯定的回答割合の増加幅は6.7%」であった。
◇「自然に学ぶ夏の学校 Online」協力（主催：東京大学） ・対象者……市内中学校2年生30人 ・開催日……8月12日（水）、13日（木）	・Online開催について 毎年、自然の家で実施している本事業をオンライン開催とし、南会津町の自然体験や東京大学の講座をLive配信した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

「自然の教室（夏季）（冬季）」 「自然の教室現地研修会・プログラム相談会」

<今後の方向性>

- ・児童生徒の成長には実際に五感をはたらかせた体験が重要であることが、人と人との触れ合いや体験活動が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、自然の教室を通して自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」を高めていく。
- ・アンケート抽出校を20校に増やし、各学校での分析検討もできる研究をしていく。

2（1）保育所・幼稚園等・小学校の連携の推進

保育所、幼稚園等、小学校の連携を強化し、円滑な接続を図るための取組を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇保育所・幼稚園等・小学校の連携 ・子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の充実	・子ども未来局とともに、「さいたま市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き」を作成し、保幼小相互の連携・交流のポイントをまとめた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・5年経験者研修における「保育・幼児教育・療育体験研修」
- ・小学校教諭の「夏季保育研修」

<今後の方向性>

- ・新学習指導要領において、幼児教育と小学校教育との円滑な接続の重要性が明示されていることから、引き続き、保幼小の連携をより確かなものとするため、本事業で行われている体験研修を継続していく。

2 (2) さいたま市小・中一貫教育の推進

全ての市立小・中・特別支援学校において、確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育 9 年間で連続した期間と捉え、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進する。

具体的取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムによる9年間の系統性を意識した指導 ・学習指導要領の改訂に伴い、「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムの改訂版を校務用コンピュータに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校においてカリキュラムを活用し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導の充実を図ることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ◇義務教育9年間を見通した児童生徒の発達段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方の検討 ・「さいたま市小学校教科担任制」の計画・立案 ・「さいたま市小学校教科担任制」の校長会等での周知 ・11月24日(火) 校長学校管理研修会において周知 ・令和3年1月20日(水) 教育長記者会見で全市に周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市小学校教科担任制」は、高学年の子どもたちが、「国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、家庭、体育、グローバル・スタディ」の9教科について教科指導の専門性をもった教科担任から指導を受けることができるようにしていくものである。小・中の学びの連続性を強化する中心的な手段として教科担任制を示すことができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムによる9年間の系統性を意識した指導 <小・中一貫コーディネーター研究協議会> ・第1回：4月17日(金) 各中学校区における協議 ・第2回：10月30日(金) 研究指定校資料による研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、集合研修をやめ、代替措置で実施した。 ・第1回は、各中学校区における協議とし、今年度の推進計画と実施計画を作成の上、教育委員会への提出を求めた。 ・第2回は、小・中一貫教育研究指定校の紙面発表資料による研修を各自で行った。次年度に自校の小・中一貫教育に生かすことについてレポートにまとめ、教育委員会への報告を求めた。
<ul style="list-style-type: none"> ◇「児童生徒の心のサポート 手引き」を活用した児童生徒一人ひとりへの支援体制の強化 <生徒指導主任研修会> ・第1回：4月17日(金) 「生徒指導主任の諸業務について」 ・第2回：7月7日(火) 「いじめに係る対応」 ・第3回：9月4日(金) 「信頼関係に立った生徒指導の方法」 ・第4回：令和3年1月12日(火) 「つくばオンライン研修会の報告」 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、集合研修をやめ、代替措置で実施した。 ・4回とも資料提供及び動画視聴の方法で研修を実施した。研修の中で、「児童生徒の心のサポート 手引き」を活用した児童生徒一人ひとりへの支援体制について再確認し、生徒指導主任が各学校で周知することで、支援体制の強化につなげることができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

＜今後の方向性＞

- 『さいたま市小・中一貫』カリキュラム」を改訂し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導をより一層充実させる。
- 学校規模や地理的条件に合った「小学校教科担任制」について、令和3年度より条件の整った学校から導入していくと共に、実践モデル校を各区1校指定し、その研究成果を域内に周知していく。令和4年度には実践モデル校を拡充し、令和5年度の全校実施を見据えた実践研究を行う。
- 「さいたま市 GIGA スクール構想」によって整備された ICT 環境を活用した日常的な小・中学校の連携を研究し、深める。

2 (3) 中・高の連続性を持った教育の推進

中学校が実施する研究発表会や中等教育学校・高等学校が実施する取組に、中学校・高等学校・中等教育学校それぞれの教職員の積極的な参加を推進することにより、中・高の校種間の円滑な接続と連続性を確保し、6年間を見通した学びに対する理解を深め、指導の充実に努める。

具体的取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇浦和中・高及び大宮国際中等教育学校における魅力あるカリキュラムの研究実践 ・高等学校へのつなぎ学習の実施 高校の教員が中学校に行き、高校の授業を楽しく教え、興味・関心を引き出す取組 ・国際バカロレア（IB）教育に関する東京学芸大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校から高等学校へ円滑に移行するために、高等学校で学習する内容の一部を、高等学校の教員が中学校で指導し、中高の一貫性を重視した系統的な指導を展開した。 ・東京学芸大学の大学院生が年間を通して、週1回、大宮国際中等教育学校の授業を見学し、教科会にも参加した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇市立学校が実施する研究発表会等へのそれぞれの教職員の相互参加 ・合同授業研究会として「さいたま市教育研究会研修大会」へ参加 実施日：11月19日（木） 対象：全ての市立学校 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各学校間の授業参観は中止し、浦和南高等学校、大宮北高等学校両校によるオンラインでの授業を配信 ・市立各高等学校、中等教育学校で授業等を視聴し、感想や意見等を提出 	<p>【配信内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦和南高等学校 研究授業 国語総合 「羅生門」 配信時間帯：5時間目（13:35～14:30） ・大宮北高等学校 「タブレットを活用した授業実践について」 ①タブレットやICT活用の様子を紹介 ②タブレットやICTを活用した具体的な授業展開の事例を紹介 ③タブレットやICT活用を校内で進めるための方策について（協議） 配信時間帯：6時限目（14:25～15:15） <p>【参加者】・中学校・高等学校・中等教育学校からの参加人数は、47人。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◇難関大チャレンジセミナー※への参加 ・対象 市立高等学校に在籍する生徒・保護者 ・開催日 9月19日（土） ・会場 市立教育研究所 ・内容 （1）「夢を紡ぎ 未来を織りなす 科学技術」 講師：大島 まり 教授（東京大学生産技術研究所教授、東京大学大学院 情報学環 教授、東京大学生産技術研究所 次世代育成オフィス 室長） （2）「難関大受験に必要な心構え、勉強法について」 講師：神前 達哉 氏（OECD 日本イノベーション スクールネットワーク 研究員） <p>※難関大とは、国公立大学及び私立大学の難関校を指すとともに、生徒一人ひとりの第一志望校を意味している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高等学校に在籍する生徒・保護者・教職員あわせて60人程度が参加。（新型コロナウイルス感染症の対策のため、募集人数を会場の収容人数の半分の90人とした。） ・東京大学の島大まり教授の講演と OECD 日本イノベーションスクールネットワークの神前研究員の講演を行った。生徒から、「受験教科でないものもしっかり取り組んで自分の教養、創造力につなげたいと思った」や「大学受験に向けて、すぐ活かせることを教えてもらった。まず、身近なことから始めようとモチベーションもあがった」等の意見を得た。 ・セミナー後のアンケートで、進路に対しての意識やモチベーションが高まったと回答した生徒は86%を超えた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

＜今後の方向性＞

- 合同授業研究会を本年度初めてオンラインで実施した。事後アンケートの中には、学校での研修が望ましいとの意見もあったが、オンライン実施への好意的な意見が多かった。今後、異校種間における相互交流についても、オンラインによる実施を研究し、参加者を増やしていく。
- 難関大チャレンジセミナーを通して、新しい時代に必要となる資質・能力を育成し、難関大（第一志望）に意欲的にチャレンジできるようにするなど、生徒に必要な取組を市立高等学校と連携・協力し実施していく。また、次年度以降、周知方法の工夫やオンラインでの実施なども視野に、生徒・保護者の参加を増やしていく。
- 新学習指導要領や高大接続改革等を踏まえ、6年間を見通して中高一貫の教育課程の見直しと授業改善により、さらに質の高い学びを充実させていく。
- 大宮国際中等教育学校の教職員の IB 教育に関する効果的な研修を、東京学芸大学及び筑波大学と協力し検討していく。

3 (1) 特別支援教育の推進

共生社会の形成を目指し、障害のある児童生徒だけでなく、全ての児童生徒が互いに尊重し合い、自立と社会参加を目指すために、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇教職員の専門性の向上 ・さいたま市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育） ----- ・特別支援教育に関する専門研修	・12日間6講座を開催した。132人の受講希望があったが、感染症拡大防止の観点から、受講者を64人に限定するとともに、密を避ける会場での開催等の工夫をした。 ・管理職、特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に合計20回の研修を実施した。 感染症対策として、オンラインや動画による研修、密を避ける会場での開催等の工夫をした。
◇特別支援教育相談センターの運営 ・特別支援教育相談センターひまわり及び特別支援教育相談センターさくら草の2か所で運営	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面による相談を控え電話による相談を増やし、保護者を対象に適切な学びの場に関する就学相談や特別な教育的支援に関する発達相談を1,263人に対して行った。
◇特別支援教育就学奨励費の補助 ・小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助した。	・小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業中における給食停止時にも給食を提供したものとして、給食費を補助した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。
- ・教職員の専門性の向上のため、引き続き、市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）を開催する。

3（2）特別支援学級の全校設置の推進

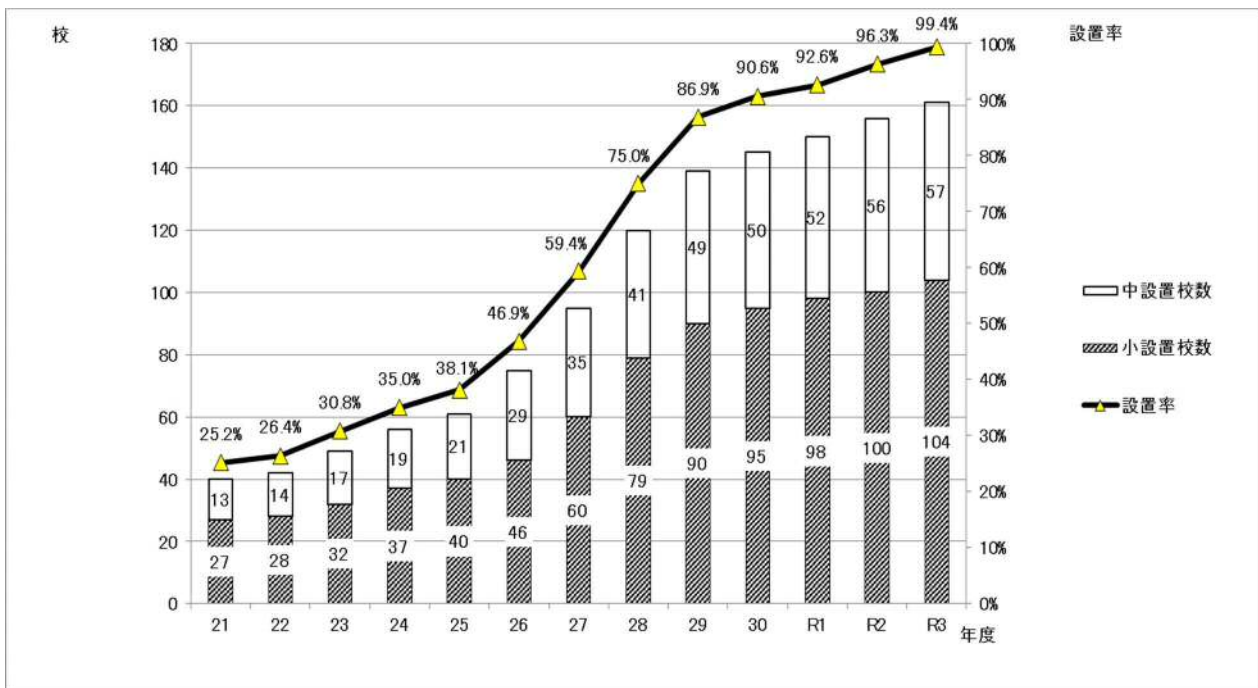
障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶために、全ての市立小・中学校（浦和中学校を除く）に特別支援学級の設置を進める。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇特別支援学級の全校設置に向けての教室整備 ・小学校4校、中学校1校、合計5校の特別支援学級の教室整備を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施工を予定していた夏季休業期間が短縮されたため、施工日や施工内容を見直した。	・障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学ぶことができるようになった。（設置率99.4%） ・全ての市立小・中学校（浦和中学校を除く）に特別支援学級を整備した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- 令和2年度で、全ての小・中学校（浦和中学校を除く）に特別支援学級を整備したため、この事業は完了した。



3（3）通級指導教室の拡充

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるよう、通級指導教室の拡充を進める。

具体的取組	実績・成果
◇令和3年4月に向けて、発達障害・情緒障害通級指導教室を中学校1校に1教室、肢体不自由通級指導教室を特別支援学校1校に1教室の開設準備を実施した。 また、小学校の難聴・言語障害通級指導教室に3教室の増設準備を実施した。 ・3学期に工期を予定していたため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかった。	・通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるようになった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・令和7年度末までに、小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を15教室実施する。

4（1）スクールアシスタント配置の推進

全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置し、児童生徒の個性や能力に応じた学習面・生活面のきめ細かな支援を行う。

具体的取組	実績・成果
◇スクールアシスタントに関するアンケート調査	・8割以上の児童生徒から「スクールアシスタントが教室にいると勉強が分かりやすくなる」との評価を得た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇全ての市立小・中・特別支援学校へのスクールアシスタントの配置	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立小・中・特別支援学校に配置した。また、特別支援学級や通級指導教室の設置など、学校の実態に即した配置をした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校期間分の学びの保障実現のため、6月追加補正予算により、勤務時間の追加配当と新規採用の配置を合わせて、全ての市立小・中・特別支援学校に追加配置をした。
◇スクールアシスタントによる校外学習の引率 当初実施予定件数：230件 実施件数：9件	・新型コロナウイルス感染症の影響による校外学習の中止が多く、実施件数は9件となった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・今後も、スクールアシスタントの積極的な活用を通して、教育効果を高める。

4 (2) 子ども読書活動の推進

子どもが読書の楽しさや大切さを知り、自主的な読書活動を行うことにより、創造力をはじめとする主体的に生きていくための力を身に付けられるように、家庭・地域・学校等と図書館が連携し、子どもの読書活動推進を図る。

具体的取組	実績・成果
◇小学校低学年向け読書手帳「としょ丸どくしょてちょう」の配布	・児童が本を好きになり、読書の習慣化につなげる取組として、全ての市立小・特別支援学校の1年生に読書手帳「としょ丸どくしょてちょう」を配布した。
◇「としょ丸チャンネル」等による情報発信 ・図書館見学、仕事体験、実験・工作教室、多言語おはなし会、手遊び等の動画配信 ・郷土の民話をもとにした絵本の読み聞かせ動画配信 ・ぬりえ、ペーパークラフト等の提供 ・「としょ丸遊戯道場」でクロスワード、神経衰弱等知的ゲームを提供	・図書館のWEBコンテンツを充実し、新たに動画配信等の情報発信を実施した。令和3年2月までの実績として、「としょ丸チャンネル」開設から約2万2千回のアクセスがあった。 また、「としょ丸遊戯道場」については約2万回のアクセスがあった。
◇「絵本で考えるSDGs」のWEBコンテンツ作成、及び本の紹介展示	・SDGsの各目標と関連する絵本を紹介するとともに、図書館の蔵書情報とリンクするWEBコンテンツを公開した。 また、令和3年2月19日(金)から3月14日(日)まで中央図書館で展示及びちらしを配布し、SDGsを普及啓発する取組を実施した。
◇読書調査の実施 ・調査名 高校生の読書アンケート調査 対象 市立高等学校3校の生徒(抽出) 実施日 9月7日(月)～28日(月) ・調査名 さいたま市学習状況調査 <生活習慣等に関する調査> ・対象 全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校の児童生徒 ・実施期間 12月15日(火)～令和3年1月15日(金)	「1か月に1冊も本を読まない」と回答した割合 ・小学生の不読率 4.4% (前年度 4.4%) ・中学生の不読率 11.0% (前年度 10.9%) ・高校生の不読率 34.7% (前年度 32.9%) 「読書が好き」と回答した割合 ・小学生 80.2% (前年度 79.9%) ・中学生 71.6% (前年度 71.8%) ・高校生 81.7% (前年度 78.3%)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「本は王さま2020」の配布 (6月以降に図書館が再開してから配布開始)	・4月23日(木)「子ども読書の日」を記念して、図書館WEBサイトに掲載した。 ・過去に「本は王さま」に掲載された、電子書籍サービスで読める本のPRを同時に行った。
◇図書館主催及び学校等と連携した様々なイベントの開催 ・一日図書館員体験、「読書であそぼう!初めてのアニ	・あかちゃんおはなし会は乳児のマスク着用日本小児科学会から注意喚起があったことから、乳児が着用せずに参加できるように参加

<p>マシオン」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立高校POPバトル ・市立高校生推し本 ・冬の読書キャンペーン 	<p>人数を減らし、一組ごとに仕切りを設けるなど工夫して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一日図書館員体験、アニメシオンは人数を制限して募集し実施した。 ・市立高校POPバトルは、生徒が作成した本の紹介POPを競う催しのことで、今年度は図書館WEBサイトに特設ページを開設し、投票ボタンを設けるなど工夫して実施した。従来は、市立図書館及び市立高校で展示を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できないため、図書館WEBサイトでの開催となった。 ・市立高校生推し本は、高校生がすすめる本36冊について、高校生の紹介文を付けて図書館Twitterから発信した。 ・「冬の読書キャンペーン」を学校と連携し、12月から令和3年1月にかけて開催した。1月以降、図書館は入館制限を行い、イベントは中止した。
<p>◇ボランティアの育成指導、保護者を対象とする読み聞かせ講座の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア向け講座を各館で9回開催し、延べ86人が参加した。連続講座など、緊急事態宣言の発令に伴い開催中止となる講座があった。 ・「パパのための“図書Men”おはなし会講座」等、各図書館で保護者を対象に講座や読書相談を実施した。人数を減らすなど、感染対策を行い4回開催し、19人が参加した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

うらわ美術館での読み聞かせ、中・高校生対象の図書館ボランティア体験「さいたま・ライブラリー・サポーターズ」、ビブリオバトル、バイリンガルおはなし会、0～1歳児の保護者のための絵本とアートの楽しみ方講座、おはなしパレード（ボランティア合同のおはなし会）児童向け映画会等

<今後の方向性>

- ・新たに策定された「さいたま市子ども読書活動推進計画」（第四次）に基づき、「さいたま市子ども読書の日」の創設、「冬の読書キャンペーン」の拡充、子どもの読書活動推進のためのSDGs普及啓発など計画の中核を担う取組を、図書館が中心となり、学校・家庭・地域等と連携しながら実施する。

◆ 教育委員会の自己評価

「12年間の学びの連続性を生かした『真の学力』の育成」においては、まず、市立小・中特別支援学校（小・中学部）において、児童生徒1人1台タブレット型コンピュータ端末の整備をはじめ、全ての市立学校に高速大容量ネットワークを整備し、「GIGAスクール構想」に係る整備を年度内に完了しました。さらに、「さいたま市GIGAスクール構想」に係る取組としてKickoffフォーラムを開催するなど各校が自走する体制の構築に向けた取組を推進しました。加えて、アクティブ・ラーニング型授業を推進するため、実践事例集の作成や研究発表を行い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進しました。

また、いわゆるPISA型読解力の向上を図るために「さいたま読解力向上教育」の方向性を確定するとともに、研究指定校として小学校3校、中学校3校計6校に委嘱し、講義や研究授業における指導を通じて、タブレット型コンピュータを活用した効果的な授業改善について研究し、児童生徒の読解力向上に努めました。

さいたまSTEAMS教育の推進では、「さいたまSTEAMS教育研究指定校」として、委嘱した小学校7校、中学校5校、高校3校の計15校の効果的な授業方法の研究の成果や、「STEAMS TIME」ワーキンググループでの学習カリキュラムの研究をもとに、活動案や導入資料を作成しました。引き続き、令和4年度「STEAMS TIME」全校実施に向け、研究を深めてまいります。

このほか、特別支援学級については、令和2年度に全ての市立小・中学校（浦和中学校を除く）に設置が完了するなど、障害のある児童・生徒が住み慣れた地域で学ぶため環境を整えることができました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、指導主事等による計画訪問や、「全国学力・学習状況調査」等が中止となりましたが、代替方法の模索や実施方法を工夫することで、引き続き、各事業を推進してまいります。

今後も、児童生徒の発達や連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図るとともに、学校種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動を展開し、「真の学力」をはぐくんでまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1-(1) ICTを活用した学びの改革

- ICT を活用した学びについては、これまでの教育実践と ICT を活用した教育実践のそれぞれの良さを生かし、ベストミックスを図り、最適な授業として充実するよう、引き続き、GIGA スクール 構想を推進してほしい。

1-(4) さいたま STEAMS 教育の推進

- 研究委嘱校の研究の成果を共有し、各学校にて活用し、さらなる STEAMS 教育の推進を期待している。
- 令和 4 年度の「STEAMS TIME」の全校実施に向けて、スケジュール調整など難しそうではあるが、段階を踏み、着実に推進してほしい。

1-(8) 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の充実

- 自然体験活動でのアンケートによる効果測定や、プログラムの選定などを工夫し、児童生徒の「非認知能力」を高めていくため、引き続き、自然体験活動を推進してほしい。

2-(2) さいたま市小・中一貫教育の推進

- 小・中学校のそれぞれの教員が双方の授業を把握し、専門性を高め、小・中 9 年間の教科における学習内容の関連性を意識した指導をより一層充実させてほしい。

4-(1) スクールアシスタント配置の推進

- スクールアシスタントの各学校への配置については、各学校の実態に即した配置になるよう工夫し、児童生徒へのきめ細かな支援を継続してほしい。

4-(2) 子ども読書活動の推進

- 引き続き、子どもたちの読書活動が推進できるよう、各図書館における資料の展示やイベント等を工夫するとともに、家庭・地域・学校等と連携し、各取組を進めてほしい。

2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成

グローバル化の一層の進展の中、国内外の様々な場において、外国語で意見を述べたり、多様性を理解し、言語や文化が異なる人々と交流したりするために必要な力の育成に取り組みました。

さらに、多世代交流や異年齢交流等、様々な体験を通じて学びに向かう姿勢や自己肯定感・自己有用感、豊かな情操や道徳心等、豊かな人間性を培う取組も進めてきました。これまでの施策の充実を図り、豊かな人間性と生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力の育成に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
1-(1)	グローバル・スタディの充実	指導 1 課	36
1-(2)	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	高校教育課	38
1-(3)	主権者教育の推進	指導 1 課・高校教育課	40
1-(4)	SDGs の実現を目指した持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	指導 1 課	41
1-(5)	オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の育成	指導 1 課	42
1-(6)	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	指導 1 課	43
1-(7)	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	生涯学習振興課	44
2-(1)	道徳教育の推進	指導 1 課	45
2-(2)	心のサポート体制の推進	総合教育相談室	47
2-(3)	スクールソーシャルワーカーの拡充	総合教育相談室	49
2-(4)	SOS の出し方に関する教育の推進	総合教育相談室	50
2-(5)	スクールロイヤーや外部専門家と連携した「いじめ防止対策」の充実	指導 2 課	51
2-(6)	人権教育の推進	人権教育推進室	53
3-(1)	子どもたちの体力向上の推進	指導 1 課	55
3-(2)	オリンピック・パラリンピック教育を通じた体力向上の推進	指導 1 課	56
3-(3)	学校・家庭・地域が連携した食育の推進	健康教育課	57
◆	教育委員会の自己評価		58
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		59

1 (1) グローバル・スタディの充実

将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指し、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇「グローバル・スタディ」カリキュラムの改善・充実 ・小・中・中等教育学校教員、教育委員会事務局職員計24名から成るワーキンググループ作業部会を5回実施	・中学校「グローバル・スタディ」カリキュラムを全面改訂した。 ・小学校「グローバル・スタディ」カリキュラムを一部改訂した。
◇効果測定の実施（原則8～9月で各学校の定められた日） ・英語4技能効果測定（GTEC）を実施（中・中等教育学校2年生 約1万人が対象） ・英語2技能効果測定（英検1BA）を実施（中学校1～3年生、中等教育学校1～2年生 約3万人が対象） ・小学校英語トライアルを実施（小学校6年生 約1万人が対象）	・英語4技能効果測定において、文部科学省が中学校卒業段階で目標としているCEFR※（"Common European Framework of Reference for Languages"の略で、「ヨーロッパ言語共通参照枠」の意味）A1レベル相当以上の英語力に、中・中等教育学校2年生の受検者のうち87%の生徒が達した。 ・例年実施している文部科学省「英語教育実施状況調査」が中止になったため、市独自で同様の調査を実施した結果、CEFR A1レベル相当以上に達した中学校3年生の割合は84.1%となった。
◇小学校教員を対象とした研修の開催 ・小学校教員のための英語力向上研修会 実施日 第1回 10月28日(水)及び11月27日(金) 第2回 令和3年1月5日(火)及び1月6日(水) 会 場 教育研究所	・計102人の「グローバル・スタディ」を担当する教員が参加し、英語力及び資質向上に努めた。参加者のうち99%が、「大変役立った」又は「役立った」と回答した。
◇海外の大学における教員研修の検討 ・グアム大学との交渉	・グアム大学からは、令和4年1月上旬にグアム大学で研修を受け入れる内諾を得た。
◇「グローバル・スタディ」に係る体験活動の実施 ・模擬国連の検討	・高校教育課と連携し、模擬国連の実施について情報を収集した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「グローバル・スタディ」カリキュラムの改善・充実 ・「グローバル・スタディ」研究フォーラムの実施	・令和3年1月13日(火)に、浦和コミュニティセンターにて実施予定だったが、会場が密になるのを防ぐため、フォーラムの様子を撮影し、後日、動画配信に切り替えて実施した。
◇「グローバル・スタディ」に係る体験活動の実施 ・さいたま市ジュニア大使の活動（令和3年3月31日現在） 認証者：小学生125人、中学生344人、中等教育学校生18人、計487人 （小学校67校、中学校55校、中等教育学校1校、計123校）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントでの活動はできなかったが、動画視聴による研修の機会を設けるとともに、日本を紹介する動画作成のプランを考える課題を課した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

イングリッシュ・キャンプ、小学校英語劇発表会、中学校等英語ディベート大会

<今後の方向性>

- 市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の「12年間の学びの連続性」を一層充実させるために、市立中・中等教育学校全生徒を対象として実施している効果測定及び令和2年度から継続実施する市立小学校6年生全児童を対象とした効果測定を実施する。
- イングリッシュ・キャンプ、小学校英語劇発表会及び中学校等英語ディベート大会などの体験活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない場合を想定し、オンラインなどの代替案も検討する。

1 (2) グローバル人材を育成する中等教育学校の整備

県内初の中中等教育学校として、Grit（やり抜く力）Growth（成長し続ける力）Global（世界に視野を広げる力）の3つのGの校訓のもと、6年間通して3つのGをバランスよく身に付け、「生涯にわたって自ら学び続ける力」や「自分の頭で考え抜き、新しい価値を生み出す力」など、国際的な視野に立って多様性を理解して研究し続ける「真の学力」を6年間の連続性の中ではぐくんでいく。

具体的取組	実績・成果
<p>◇国際バカロレアに係る教育活動の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際バカロレアの中中等教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）の教育活動の中心である概念学習や探究学習に各教科で取り組んだり、ボランティア活動を課外活動で実践したりするなど、MYPの認定に向けて教育活動を展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> MYPの認定に向け、令和3年1月にオンラインにて、国際バカロレア機構の確認訪問を受けた。 国際バカロレアのディプロマ・プログラム（DP）について、10月に候補校申請を行い、同月に候補校として認定された。今後は、DPの認定を目指して研究を重ねていく。
<p>◇グローバルな視点をはぐくむ取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 大宮国際中等教育学校の個性的な学びのシステムによりグローバルな視点をはぐくむ特色ある取組を行った。 世界的な問題等をテーマとした探究活動を行い、その成果を発表会にて発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎朝15分の「All English」の活動や英語のみで展開される「グローバル・スタディ」、英語ネイティブ教員によるイマージョン教育「English Inquiry」に取り組み、語学力を高めた。 10月に校内で生徒探究発表会を開催し、生徒たちは日頃の探究活動をポスター等にまとめ発表を行った。1年生は学校での活動について、2年生はSDGsの17の目標から1つを選び、その実現に向けてどのような貢献ができるかについてプレゼンテーションを行った。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<p>◇未来を創る探究学習と貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時休業中においても、学校独自のオンライン授業を行い、様々なソフトを用いてオンラインでの課題提出やチャット機能を活用した授業を行った。また、学校ではYouTube Channelを開設し、教員が作成した動画をアップするなど学びを止めない取組を行った。 生徒が自ら奉仕活動を決定する「Service as Action」を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時休業中でも学校独自の時間割を設定して、家でも学校生活に似た状況をつくったり、チャットを使って生徒同士で会話しているような体験を行ったりすることで、探究学習を継続的に行うことができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和元年度は多くの外部団体と連携し行った「Service as Action」を今年度は学校内での奉仕活動に切り替えて実施した。限られたコミュニティにおいても主体的に行動する大切さを学んだ。
<p>◇ワークショップの開催による外部団体の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部団体と連携し、ディスカッションを行い、生涯にわたって自ら学び続ける姿勢をはぐくむ取組を行っ 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、芝浦工業大学の学生との連携をオンラインにて行った。7月には「Summit on

た。	Saitama 2020」の名称で、1，2年生32人と大学生約80人がZoomを使って、SDGsをテーマに英語でディスカッションした。
----	---

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
泊をとまなう校外行事

<今後の方向性>

- 令和3年度は、国際的な教育プログラムである「国際バカロレア」のDP（ディプロマ・プログラム）認定に向けた準備として、認定校申請を行っていく。
- 後期課程校舎の建設と学習環境等の整備を進めていく。

1 (3) 主権者教育の推進

児童生徒に単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を、社会の構成員の一人として主体的に担う力を育成するため、主権者教育を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇議場見学 実施日：11月11日(水)	・与野南小学校6年生2クラス41人が参加し、児童が議長や議員役になり、市議会議員に質問するなどの議会体験を行い、地方行政や選挙への関心を高めた。
◇「模擬投票」の実施	・小学校16校、中学校・中等教育学校41校、特別支援学校1校が架空の立候補者を対象とした模擬投票などの体験的な学習を実施した。そのうち、24校が実際の選挙で使用する投票箱や投票記載台などを用いた活動を実施した。
◇税務署等との連携による「租税教室」の実施及び租税教育の充実	・小学校44校、中学校8校が税務署等と連携し、「租税教室」を実施した。 ・小・中・高等学校162校で租税教育を実施した。
◇児童生徒が時事への関心を高める「新聞を活用した教育(NIE)」の推進	・埼玉県NIE実践指定校4校を中心に研究した。大門小学校では、気になる新聞記事を切り抜いて、専用の用紙を貼り、感想や考えたことを書く取組を高学年中心に行った。
◇さいたま市議会のWEBサイトの動画を活用した授業の実施	・宮前中学校の社会科、浦和高等学校、大宮北高等学校の現代社会の授業でさいたま市議会の動画を視聴し、地方自治への関心を高めた。
◇全国銀行協会との連携による消費者教育の推進 浦和高等学校「家庭基礎」 ・実施日：12月～令和3年2月	・全国銀行協会が作成した教材を利用し、成年年齢引き下げに向けて、多面的に自ら考え行動する消費者としての意識を醸成する体験的な授業を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇ICTを活用した市議会傍聴の実施 ・浦和南高等学校「現代社会」 令和3年2月10日(水) ・大原中学校「特別活動」 令和3年3月17日(水)	・ICT機器を活用し、市議会傍聴を行い、若い世代が政治や選挙に関心を持ち、積極的に参画する社会をつくるための方策について議論する活動を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
議場見学(常盤小学校)、議会傍聴(大原中学校)

<今後の方向性>

- ・小・中・高等学校12年間の学びの連続性を重視し、発達段階に応じた体験活動等を充実していく。
- ・社会科や特別活動を核とし、主体的に取り組む学習を充実させる。
- ・令和3年度は、ICT機器を活用したさいたま市議会傍聴及び動画の視聴を、中学校社会科の授業において、全校で実施する。

1 (4) SDGsの実現を目指した持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

「誰一人取り残さない持続可能な社会の創り手を育成すること」を目的とし、児童生徒に「現代社会の課題を自分事として捉え、他者と協働し、持続可能な社会につながる新たな価値観や行動を生み出す力」を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇各学校がSDGsを意識できるようにする取組 ・「学校PRシート」の作成	・全ての市立学校168校で、SDGs実現に向けた取組を「学校PRシート」としてまとめ、市のWEBサイトで公表した。
・アイシティecoプロジェクトの全校実施	・本市教育委員会とHOYA株式会社アイケアカンパニーとが協定を結び、全ての市立学校168校で空のコンタクトレンズケースの回収を開始した。
◇研究指定校の委嘱	・研究指定校として委嘱された大門小学校、七里小学校、宮原中学校、大宮八幡中学校、大宮国際中等教育学校は、地域や社会の課題を解決するため、各校の特色を生かし、考え、議論し、行動する教育実践に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

講師を招へいした研修会

<今後の方向性>

- ・令和3年度は、令和2年度に作成した「学校PRシート」を見直し、児童生徒が主体となった取組を推進する。
- ・「さいたまSDGs子どもフォーラム」を開催し、各校の取組について児童生徒が発信したり、交流したりすることを通して、SDGsの実現を目指した教育を推進する。

1 (5) オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の育成

半世紀ぶりに日本で開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会という貴重な機会を生かし、「さいたま市オリンピック・パラリンピック教育 実施方針」に基づき、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等の様々な価値を学ぶことを通して、将来に向けて自信と決断力をもった児童生徒をはぐくむ。

具体的取組	実績・成果
◇「未来（みら）くる先生」の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校、中学校2校において、CPサッカー※（CPサッカーとは、比較的軽度の脳性まひ選手がプレーできるように考案された7人制サッカーのこと）の指導者を派遣し、実際に競技を体験した。 ・日本代表チーム監督による講演や実際の競技体験を通して、児童生徒に将来に向かってのチャレンジや努力を尊ぶ態度をはぐくむことにつながった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・「未来（みら）くる先生」の派遣
（新型コロナウイルス感染症の影響により、中止にせざるを得ない学校もあった。）
- ・「1校1国運動」として、各学校が応援する国や地域にちなんだ給食メニュー
- ・学校連携観戦チケット事業（事前学習、観戦、事後学習）

<今後の方向性>

- ・令和3年度は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、学校毎に応援する国や地域を決め、「1校1国運動」として様々な活動に取り組んでいく。

1 (6) 未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育の推進

文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした講師「未来(みら)くる先生」を、全ての市立学校に派遣し、子どもたちの好奇心や感動する心等をはぐくむとともに、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇「未来(みら)くる先生」の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校83校、中学校29校、高等学校1校、特別支援学校2校、中等教育学校1校において、未来(みら)くる先生による授業を実施した。 ・未来(みら)くる先生の実演を見たり、直接話を聞いたりする機会をつくることで、児童生徒に感動を与え、望ましい勤労観や職業観を育成することにつながった。
・文化庁「文化芸術による子供育成総合事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校19校において実施した。(前年度小学校14校、中学校2校実施) ・文化芸術に関わる一流の専門家を派遣し、児童生徒が講話や実技指導などを受ける機会をつくることで、望ましい勤労観や職業観を育成することにつながった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「未来(みら)くる先生」の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・本来は全校実施の事業であるが、1学期はほぼ実施できず、それ以降の日程調整や感染症対策が難しい学校もあり、小学校21校、中学校29校、高等学校2校において、未実施となった。 ・密を避けるため、校内のICT機器を活用し、リモートによる授業を実施する例が見られた。
◇JFA こころのプロジェクト「夢の教室」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校、中学校2校で実施した(前年度、小学校2校、中学校1校実施)。その際、6校ともオンラインを活用した実施となった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

講師を招へいた研修会

<今後の方向性>

- ・令和3年度は、全ての市立学校で実施する。
- ・ICTを活用した実施を含め、実施方法について研究していく。

1 (7) 未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)の推進

中学校及び特別支援学校の生徒に、望ましい勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせることを目的として、職場体験事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇推進委員会 ・事業所等及び関係団体との協議及び連絡調整等を目的とした推進委員会の実施(2回) ・令和元年度に協力いただいた事業所のうち、200カ所を抽出し各事業所の実態を調査	・2回とも書面による会議とし、文書のやり取りを通じて令和3年度事業の実施方針について協議した。それを踏まえて、「令和3年度さいたま市中学生職場体験事業『未来(みら)くるワーク体験』実施方針」を策定し、推進委員及び各学校へ周知した。 ・受入れ先となる各事業所の来年度の受入れ体制を確認するために実態調査を行い、結果について推進委員及び各学校へ周知した。
◇事業の啓発 ・キャリア教育に関する生徒向け資料(リーフレット)を新規に作成 ・市WEBサイトの内容の更新	・令和2年度未来(みら)くるワーク体験が中止となったことから、新規に生徒向けリーフレットを作成し、対象学年の生徒へ配布した。 ・受入れ事業所の情報を地図上で確認できる仕組みを新たに構築し、庁内で使用する情報系端末(Sネット)や市WEBサイト上で利用できるよう改善した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・各学校での職場体験「未来(みら)くるワーク体験」の実施
- ・担当者連絡協議会
- ・職場体験現地巡回訪問
- ・生徒の変容に関するアンケート調査

＜今後の方向性＞

- ・令和3年度事業の実施方針に基づき、各学校が実情に合わせ取り組めるよう支援をしていく。
- ・他局等と連携した事業の周知、協力依頼等により、新規受入れ事業所の拡充に努める。
- ・職場体験ができない場合の代替案として、出前授業等の取組について実施可能な企業等のリストを学校へ提供する。

2（1）道徳教育の推進

学校・家庭・地域・行政が連携・協力し、本市の児童生徒に「人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性」を養う。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<p>◇考え、議論する道徳科の充実 <道徳教育研究協議会：会場校研修> 時 期：令和3年1月 対 象：全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教師及び各校希望者 内 容：道徳科の授業公開及び協議会 →文書等による発表により開催 ※会場校研修は、上木崎小学校と白幡中学校の発表資料を活用して研修を進めた。 <学校訪問> ・「考え、議論する道徳」の授業改善に向けた「道徳授業づくりの手引き（改訂版）」等を活用した学校訪問等における指導・助言の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市学習状況調査の「人が困っているときには、進んで助けていますか。」という質問項目に対する小学1年から中学3年までの回答のうち、肯定的な回答をした児童生徒の割合が91.0%となった。（前年度比0.5ポイント減） ・悉皆研修校の発表資料をもとに「発表校の実践について参考になったこと」「自校での教育活動に生かしていくこと」について、全校の道徳教育推進教師からのレポート提出を求めた。 ・「コロナ禍における自校での道徳教育の実践事例」について、全校の道徳教育推進教師からのレポート提出を求めた。集約した後、各校の研修に生かすよう共有している。 ・学校訪問で指導主事が指導助言を行い、多面的・多角的な見方・考え方のできる授業展開の工夫に努め、全校に共有する発表資料を作成した。
<p>◇道徳性をはぐくむ体験活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市中学生職場体験事業「未来くるワーク体験」 ・夢工房「未来くる先生」ふれ愛推進事業 ・国際教育・交流事業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、文化芸術及びスポーツ等の分野において、トップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした「未来(みら)くる先生」について、コロナ禍においても、ICTを活用するなどして実施に向けて努力し、望ましい勤労観や職業観をはぐくむ機会の充実を図った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

◇学校・家庭・地域・行政が連携した道徳教育

<道徳教育研究協議会：全体研修>

時 期：令和2年12月予定

対 象：全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教師及び抽出校の保護者（200人程度）

内 容：大学教授等による講話及び道徳教育に係る研修

中止理由：講話や施設利用の都合上、時間差での実施や複数回の実施が難しかったため。

<道徳教育推進委員会>

時 期：令和2年8月予定

参加者：大学教授等の有識者、校長、教諭、保護者、地域の方（11人）

内 容：さいたま市の道徳教育に係る情報共有と協議

中止理由：臨時休業の実施に伴う教育課程の再編成により、夏季休業日が減少したため。

<今後の方向性>

- ・令和2年度において実施が難しかった、学校・家庭・地域・行政が連携・協力して行う道徳教育を推進するため、道徳教育推進教師を中心として各校の道徳教育の重点を共有しながらカリキュ

ラム・マネジメントを行えるよう、研修会等における指導の充実に努める。

- 道徳教育の要の時間である道徳科について、協働学習用ソフトウェア等のICT機器を活用し、答えが一つではない道徳的な課題を一人ひとりが自分事として捉え、考えを深め、議論する道徳科の授業を充実するため、研修会や学校訪問等において指導を行う。

2 (2) 心のサポート体制の推進

市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーをはじめとする専門の相談員等を配置するとともに、電話やSNSを活用した相談窓口を設置し、児童生徒や保護者等に対し、教育相談を行う。

具体的取組	実績・成果
◇学校教育相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを全ての市立学校に配置 ・さわやか相談員を全ての市立中・中等教育学校に配置 ・学校の要請に応じてスクールカウンセラースーパーバイザーや個別サポート指導員を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再開後の6月から令和3年3月末までのスクールカウンセラーへの相談件数は、81,952件で、昨年同時期と比較すると10,748件増加した。 ・スクールカウンセラースーパーバイザー等の心理職や個別サポート指導員を学校へ派遣し、児童生徒の心のケアや校内教育相談に対する助言、サポートを行った。
◇教育相談室の統括 <ul style="list-style-type: none"> ・市内6か所の教育相談室・教育支援センターの運営 ・相談窓口の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室等において、未就学児から高校生及びその保護者を対象に教育相談を行った。 ・教育支援センターにおいて、不登校児童生徒の社会的自立を目指し、学習や生活に関する相談・指導を行った。 ・市立学校の児童生徒や家庭に「24時間子どもSOS窓口」カードを1回、相談窓口を紹介するリーフレットを2回配布し、相談窓口を周知した。
◇不登校児童生徒への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て学習会の開催 ・民間施設等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6か所の教育相談室で各1回、合計6回の子育て学習会を実施した。 ・フリースクール等連絡協議会を開催し、不登校児童生徒への支援の充実に向けて、民間施設との連携強化を図った。
◇SNSを活用した相談窓口の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：7月15日(水)～令和3年3月31日(水) ・対象：市立中・高等・中等教育学校の全生徒 約3万4千人 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘匿性の高い相談や悩みの初期段階の相談等、様々な相談を受け付けた。 ・前年度よりも、窓口の開設を1か月以上早めて相談を実施し、相談件数717件(前年度の約1.5倍)となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「児童生徒の心のサポート 手引き」の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発する小さなサインを見逃すことなく対応できるよう「ストレス反応」や対応事例を示した「手引き」を臨時休業期間中や学校再開後に新たに4回作成し、各学校へ配布した。
◇電話による教育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・1回目の緊急事態宣言中は、緊急ケースを除き、来室相談を停止し、電話相談で対応した。
◇研修会等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談主任や心理等の専門職を対象にした研修会等は、書面開催及び回数や時間の削減、分散等の工夫をして実施した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を図るため、「不登校児童生徒の『指導要録上の出席扱い』に係るガイドライン」の更なる周知を図る。
- 不登校児童生徒への支援の充実のため、「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援する。
- SNSを活用した相談窓口の開設を早め、市立中・高等・中等教育学校の全生徒を対象に、4月15日より週2日で相談を実施する（年度初め、5月連休明け、夏季・冬季休業明けの特定期間は毎日実施）。

2（3）スクールソーシャルワーカーの拡充

複雑化、多様化する子どもの状況への対応を強化するために、福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。

具体的取組	実績・成果
◇スクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に配置・派遣 ・全ての市立小学校に配置 ・その他の市立学校には要請派遣	・全ての市立小学校に配置したことで、小学校段階において、問題の早期発見、早期連携による支援を行うことができた。小学校の相談延べ件数は、41,147件で前年度の約1.3倍。 ・学校だけでは対応が難しいケースを関係機関と連携して支援した延べ件数は、市立学校全体で3,250件。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇スクールソーシャルワーカー地域連携会議の開催	・市内6か所の各教育相談室を会場にして、分散して会議を開催し、地域ごとに研修及び情報共有を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・スクールソーシャルワーカーの人材確保に努めるとともに、中学校への計画的な派遣を推進するなど、スクールソーシャルワーカーの活用実績を踏まえた配置の工夫や見直しを行っていく。

2（4）SOSの出し方に関する教育の推進

「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を核として、相談窓口の周知や教員対象のゲートキーパー研修を系統付け、児童生徒がSOSを出すことができる態度やスキルを育成する。

具体的取組	実績・成果
◇本市独自のカリキュラムである「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」の実施 ・対象学年の拡大 ・相談窓口の周知	・小学1年生から中学3年生までを対象に、全ての市立小・中・中等教育学校で、「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を全面実施し、児童生徒が相談することの大切さや相談スキル、悩みやストレスへの対処法等を学ぶことができた。 ・高等学校1年生用のカリキュラム研究を進め、先行実施した。 ・年間を通して、計画的に、相談窓口を掲載したリーフレットやカードを配布した。
◇教職員を対象とした「ゲートキーパー研修会」の実施 ・フォローアップ研修の実施	・令和元年度までに採用された小・中学校教員等259名が「ゲートキーパー研修会」を受講した。 ・ゲートキーパー研修で習得したスキルの定着を図るために、全ての市立小・中・中等教育学校でフォローアップ研修を実施し、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を強化した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇自殺予防ゲートキーパー養成	・自殺予防ゲートキーパー養成のための研修会は、事前研修で時間短縮を図るとともに、密を避けるために7回に分け、感染予防対策をしながら実施した。
◇「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」研究発表	・研究指定校による研究発表会は、研究資料等の書面発表での開催とした。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

ゲートキーパーリーダー養成研修会（6月、1回）

<今後の方向性>

・「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を市立小・中・高等・中等教育学校で全面実施する。

2(5) スクールロイヤーや外部専門家と連携した「いじめ防止対策」の充実

「いじめ防止対策推進法」、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等に係る取組を強化するとともに、児童生徒が抱える様々な問題の解決に取り組む。

具体的取組	実績・成果
◇スクールロイヤー等専門家チーム ・いじめの予防授業 ・教職員向け研修 ・法律相談 ※令和3年3月31日現在	・各行政区に担当の弁護士を配置することにより、学校と弁護士がより近い距離感で相談を行うことができた。また、児童生徒向けのいじめの予防授業、教職員向けの研修会を実施することにより、いじめの未然防止や早期解決にも効果があった。
◇AIを活用したいじめの分析	・産学官連携により、いじめの分析にAIを活用している大津市教育委員会と連絡をとり、進捗を確認した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇いじめ撲滅に向けた取組 ・「いじめ撲滅」啓発用ポスターを活用した、いじめ撲滅に向けた学級スローガンづくり ・児童会、生徒会による「いじめ撲滅を目指したキャンペーン」の展開 ・校長講話や担任による学級指導	・コロナ禍の影響から、毎年6月に定めていた「いじめ撲滅強化月間」を今年度は、年間を通して「いじめ撲滅に向けた取組」として行った。校内放送を活用し、いじめ撲滅のための寸劇の上映や児童会、生徒会による呼びかけなど、各学校がコロナ禍でも実施できる工夫した取組を行い、いじめ撲滅に向けた意識が高まった。
◇いじめ防止 WEB シンポジウムの開催 期 日：令和3年1月25日(月)～3月31日(水) 開催方法：YouTubeさいたま市公式動画配信チャンネルにて限定配信 内 容：①いじめ撲滅！スクールミーティング！ ②チームさいたま市！いじめ撲滅メッセージ駅伝！の配信 参 加 者：①教育長、代表生徒15人 ②市長、教育長、全ての市立学校の代表児童生徒や教職員、大学生、地域団体、関係機関、さいたま市のクラブチーム	・いじめ防止 WEB シンポジウム配信後のアンケート結果では、「いじめ防止WEBシンポジウムを視聴することで、いじめの問題について考えるよい機会となった」「いじめ防止WEBシンポジウムを視聴する前よりも、いじめの防止に向けて取り組んでいこうという気持ちが高まった」という質問に、肯定的な回答をした視聴者の割合はどちらも85%を超えた。 ・児童生徒、学校、保護者、地域が一体となり、市を挙げていじめの撲滅に向けた機運が高まった。
◇各中学校区において「中学校区ブロック会議」の開催 「さいたま市子ども会議」の開催 期 日：9月25日(金) 開催方法：ZOOMを使用したオンライン会議 内 容： ・「あれ？これって、いじめ？」～その時、自分たちに何が出来る～について意見を出し合った ・市立中・中等教育学校44校の代表生徒	・ブロック会議では、各中学校区の代表児童生徒が、自校におけるいじめの実情及び小さな変化に気付いたときに何が出来るかについて話し合うことができた。 ・さいたま市子ども会議では、ブロック会議で話し合われた内容を報告し合い、いじめ撲滅に向けた意識を高めるとともに具体的な行動について考えを深めることができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

＜今後の方向性＞

- 悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、外部専門家の協力を得て学校を支援する。

2(6) 人権教育の推進

同和問題をはじめとする障害者、外国人、性的少数者等に加え、新型コロナウイルス感染症に関連する偏見・差別も含めた様々な人権問題を解決するため、学校・社会における人権教育の一層の推進により、児童生徒や教職員、市民等あらゆる人々の人権意識の高揚を図るとともに、各種人権問題への理解を深める。

具体的取組	実績・成果
◇「外国人の人権」及び「障害者の人権」の学習指導案を取り上げた「人権教育実践事例集(ほほえみ)第2集」を各学校において積極的に活用するよう指導 ①5月25日(月)第1回人権教育主任研修会 ②8月3日(月)教育経営研修 ③9月30日(水) } 初任者研修 令和3年1月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ①については、主催の研修会として実施。市立学校の人権教育の担当者168人に対し、「ほほえみ」の活用の促進を図った。 ②③については、将来の管理職を希望する教員約40人や高等学校の初任者等7人に対し、本市の人権教育についての説明に加え、「ほほえみ」の活用の促進を図った。
◇各学校への要請訪問	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校、中学校1校に訪問し、校内人権教育研修会において、日々の教育活動中での人権教育の視点や配慮事項について指導した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇各種人権教育研修会の実施(全ての市立学校) ①5月25日(月)第1回人権教育主任研修会 ②6月24日(水)管理職(校長)人権教育研修会 ③令和3年2月1日(月)第2回人権教育主任研修会	<ul style="list-style-type: none"> ①③については、人権教育の取組について書面研修に変更して実施した。③の際には今年度の成果等をまとめ、報告書として提出してもらった。 ②については、新型コロナウイルス感染症に係る差別・偏見の人権問題を未然に防ぐことの重要性から、オンラインで開催し、各学校の教職員に伝達した。
◇人権教育研究発表会(兼第3回人権教育主任研修会) (市立小・中・中等教育・特別支援学校対象) ①宮前小学校 11月17日(火) ②和土小学校 11月18日(水) ③宮原中学校 令和3年度に延期 ⇒①②の研究発表報告を2月に実施(書面研修)	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止のため授業参観を中止とし、代替措置として、①②の学校は研究の概要や授業の様子についての動画を作成し、校務用端末で配信した。視聴後、感想等を含めた報告書の提出を求めた。③は、令和3年度に延期とした。
◇人権標語・人権作文の募集と最優秀作品の表彰 ・作品募集(市立小・中・中等教育学校) <標語>6月5日(金)~8月28日(金) <作文>6月5日(金)~8月28日(金) ・表彰式 開催日:令和3年2月22日(月)~3月15日(月) 表彰者:児童生徒17人	<ul style="list-style-type: none"> 2か月の休業期間の影響により、募集期間を夏季休業後までに変更して実施した。 応募作品数は、人権標語86,987点、人権作文57,115点。 標語や作文の内容から、多くの児童生徒が、新型コロナウイルス感染症に係る差別・偏見を含め、身の回りの様々な人権課題に気付き、人権尊重の重要性や必要性についての理解を深めることができた。 表彰式については、年度当初は市民局主催の人権講演会開催時に合同で実施予定であった

	が、講演会がオンライン開催となったため、単独で実施を計画した。しかし、緊急事態宣言を受け、受賞者と作品等の紹介と教育長のメッセージ動画の配信に変更して実施した。
◇人権教育集会所における人権講演会をはじめとした主催事業の実施や各種サークル活動への支援	・人権教育集会所が臨時休館となり、予定していた多くの主催事業が中止となったが、23の主催事業で159回の講演会や講座を開催し、1,589人が参加した。
◇公民館における人権講座や講演会開催への支援 ・人権講座等の講師の紹介や講師謝金の一部を支援	・公民館が臨時休館になり、多くの人権講座等が中止となったが、生涯学習総合センター及び35館の公民館で人権講座等を開催し、765人が参加した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・7月1日（水）デートDV防止研修会
- ・7月31日（金）人権教育研修会（兼第2回人権教育主任研修会）
（人権教育主任研修会は、令和2年度は3回予定していたが、2回の実施となりました。）

<今後の方向性>

- ・令和3年度は、「新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見」「インターネットによる人権侵害」を個別的な人権課題として取り上げた「 画人権教育実践事例集（ほほえみ）第3集」をはじめとする啓発資料の活用方法について、各教科等での取り上げ方を例示するなど、具体例について研修会等で指導していく。
- ・人権教育集会所では、地域住民の交流の場として、また、人権教育を推進していく学習施設として、引き続き多くの市民に利用してもらえるよう、新たな人権に関する講演会や主催事業を地域の学校や民間企業等多様な主体と連携しながら企画・実施していく。

3（1）子どもたちの体力向上の推進

学校・家庭・地域・行政の連携・協力のもと、豊かなスポーツライフの実現に向け、児童生徒の体力向上を図る。

具体的取組	実績・成果
◇「子どものための体力向上サポートプラン2018」に基づく学校体育の充実 ・「新体力アップメニュー」の活用	・小学校 99 校、中学校 44 校（合計 143 校）が新体力アップメニューを活用し、授業づくりを展開した。
◇「子どものための体力向上サポートプラン2018」に基づく運動の習慣化 ・「体力アップキャンペーン」の実施	・小学校 104 校で児童の実態に応じ、鉄棒や持久走、縄跳び等様々な運動の体力アップキャンペーンを実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇にぎなげプロジェクトの推進	・新型コロナウイルスの影響で、取り組む期間が短くなった。そのため、小学校ではボール投げの記録が、昨年度同時期の結果を下回った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・新体力アップメニューの活用の手引きを利用した指導方法や実技に関する研修会を実施し、教員の指導力の一層の向上を図る。
- ・休み時間や放課後において取り組む「体力アップキャンペーン」について、家庭等でも手軽に取り組むことができる運動を加えるなど内容を充実し、児童生徒の運動の習慣化を図る。
- ・児童生徒の体力の実態や課題を踏まえ、自己の体力向上を図る運動や目標を設定し、年間を通して取り組むことにより、児童生徒の運動習慣のより一層の定着を図る。

3 (2) オリンピック・パラリンピック教育を通じた体力向上の推進

「児童生徒の実態に応じた健康・体力づくり」について、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局「beyond2020 マイベストプログラム」の認証を受け、引き続き、全ての市立学校の児童生徒が運動や健康面で「マイベスト目標」を設定し、目標達成を目指した取組を行い、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会という貴重な機会を生かした体力向上を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇「beyond2020 マイベストプログラム」の実施	・本市教育委員会が作成した記録用紙を活用しながら一人ひとりがマイベスト目標を設定し、それぞれの目標達成に向けて取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

・「beyond2020 マイベストプログラム」の取組をレガシーとして、新体力テストにおいて、各学校で個票を作成し、児童生徒が「1cm」でも、「1m」でも、「1回」でも記録が向上することができるよう目標をもって運動に取り組めるようにする。

3 (3) 学校・家庭・地域が連携した食育の推進

学校における食育の推進を図るとともに、児童生徒の地域への愛着を深めるために、地元シェフによる学校給食や学校教育ファーム、地域の方を招いた学校給食などを実施する。

具体的取組	実績・成果
◇学校給食における地場産物の活用	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の学校給食における地場産物の活用率は、28.8%であった。(参考：令和元年度28.2%)
◇地元シェフによる学校給食の実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、49校で「地元シェフによる学校給食」を実施することができた。(前年度比9校増) 令和2年度から新たに5人のシェフに加わっていただいた。 実施校数を増やせたことで、より多くの児童生徒の食への興味関心を高めることができた。
◇学校教育ファームの実施	<ul style="list-style-type: none"> 浦和中を除く全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校において、学校教育ファームを実施することができた。(浦和中は工事の影響により実施なし)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇地域の方を招いた学校給食の実施	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の方を招いた会食は、一部の市立小学校での実施となった。 実施した2校では、地域の方々に食育への理解を深める機会となった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・「フランスの食文化を感じる給食」
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会参加国にちなんだ料理の学校給食への取り入れ

<今後の方向性>

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染防止対策を行いながら、上記の事業を実施し、学校における食育の推進に努める。
- ・学校給食統一献立については、さいたま市誕生 20 周年記念を踏まえた実施とする。

◆ 教育委員会の自己評価

「グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」においては、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の中学校カリキュラムの全面改訂と小学校カリキュラムの一部改訂を行い、内容の改善・充実に取り組むとともに動画配信による研究フォーラムを開催しました。さらに、大宮国際中等教育学校では、国際バカロレアのディプロマ・プログラム候補校として認定されるなど、グローバルな視点をはぐくむ質の高い教育活動を展開しました。

また、主権者教育の推進では、小学校1校がさいたま市議会の議場見学を実施するとともに中学校1校、高等学校2校がさいたま市議会の動画を活用した授業に取り組みました。加えて、模擬投票や税務署と連携した租税教育の実施等を通じて、社会を生き抜く力や社会の構成員の一人として地域の課題解決を主体的に担う力をはぐくみました。

SDGsの実現を目指した持続可能な開発のための教育（ESD）の推進では、市立学校5校を研究指定校として委嘱するとともに、全ての市立学校168校がSDGs実現に向けた取組をまとめた「学校PRシート」を本市WEBサイトで公表しました。

心のサポート体制の推進では、スクールカウンセラーやさわやか相談員の配置に加え、スクールカウンセラースーパーバイザーや個別サポート指導員の派遣及びスクールソーシャルワーカーの全市立学校への配置・派遣により、児童生徒の心のサポート体制等の充実を図りました。

また、いじめ防止対策では、スクールロイヤー等専門家チームと連携しいじめの予防授業や教職員向け研修等を実施し、いじめの未然防止や早期解決に効果をあげました。さらに、いじめ防止WEBシンポジウムやオンラインによる「さいたま子ども会議」を開催するなど、市を挙げていじめ撲滅に向けた機運や児童生徒の考えを深めることができました。

このほか、学校給食における地場産物の活用や学校教育ファームの実施、地元シェフによる学校給食を実施し、学校における食育を推進しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、イングリッシュ・キャンプやディベート大会、英語劇や未来くるワーク体験の中止等、これまで大きな成果を挙げてきた児童生徒の体験活動の機会が減少しましたが、開催時期の見直しや学校で行える代替活動等を検討し内容を充実させることで、教育の質が低下しないよう、各事業に取り組んでまいります。

今後も、現代社会の課題を自分事として捉え、他者と協働し持続可能な社会につながる新たな価値観や行動を生み出す力をはぐくむとともに、多様性を理解し、豊かな人間性をもち、言語や文化で異なる人と外国語で意見を述べたり、交流したりすることができるなど、国際社会で活躍し、未来へ飛躍する人材を育成してまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1-(1)グローバル・スタディの充実

- ・引き続き、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指し、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実を図ってほしい。
- ・教員の海外の大学における研修の検討をはじめ、研修や研究を充実させることで、教員の英語力、指導力の向上を図ってほしい。

1-(5)オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の育成

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けた事業もあったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という貴重な機会を生かしたその他の取組を進め、国際性や社会性をはぐくんでほしい。

1-(7)未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進

- ・未来（みら）くるワーク体験については、コロナ禍で実施が難しい面もあると思うが、各学校・企業の実情に合わせ、本事業の趣旨を踏まえた代替案等も含め、職場体験ができるよう取り組んでほしい。

2-(1)道徳教育の推進

- ・児童生徒に、他者と共によりよく生きる基盤となる道徳性を養うため、例えば、表彰制度を取り入れるなど、様々な取組を研究しながら、更なる道徳教育の推進を図ってほしい。

2-(2)心のサポート体制の推進

- ・学校の教育相談体制については、スクールカウンセラーの全ての市立学校の配置に加えて、SNSの活用による相談窓口の開設など、充実した体制がとられており、引き続き、児童生徒が相談しやすい環境の構築に努めてほしい。
- ・学校を側面から支えるスクールカウンセラー等については、より良い人材の確保を図るとともに、各学校に安定して配置・派遣できるよう努めてほしい。

2-(3)スクールソーシャルワーカーの拡充

- ・引き続き、スクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に配置・派遣することに加えて、スクールソーシャルワーカー地域連携会議の開催などの各取組を通じて、児童生徒の置かれた様々な環境にきめ細かに寄り添う支援を行ってほしい。

3-(1)子どもたちの体力向上の推進

- ・「新体カアップメニュー」の活用などの各取組を推進し、児童生徒の運動の習慣化や体力の向上が図れるようにするとともに、指導方法や実技に関する研修会を通じて、引き続き、教員の指導力の向上を図ってほしい。

3-(2)オリンピック・パラリンピック教育を通じた体力向上の推進

- ・「beyond2020 マイベストプログラム」の実施後も、その取組を継続し、児童生徒が目標をもって運動に取り組めるようにしてほしい。

3 人生 100 年時代を輝き続ける力の育成

人生 100 年時代の到来に際し、全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍できることができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活用」の循環を形成することに取り組みました。

また、公民館や図書館をはじめとした生涯学習関連施設では、誰もが、生涯にわたって自ら学び続け、自己の可能性を伸ばすとともに、これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域社会での活動に生かせるよう、学べる環境づくり、持続可能な地域コミュニティの形成や地域コミュニティの活性化へ貢献できるシステムづくりに取り組みました。

さらに、リカレント教育の視点から、全ての人が生きがいをもち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境整備や、学んだことや自らの経験を活かして活躍できる環境整備に努めました。

番号	事業名	主管課	ページ
1-(1)	公民館を通じた生涯学習環境整備の推進	生涯学習総合センター	61
1-(2)	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	中央図書館管理課・資料サービス課	63
1-(3)	生涯学習人材バンクの推進	生涯学習振興課	65
1-(4)	文化財保護の推進	文化財保護課	66
1-(5)-1	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	博物館	68
1-(5)-2	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	うらわ美術館	70
1-(5)-3	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	青少年宇宙科学館	72
1-(6)	学びのネットワークの推進	生涯学習振興課	74
1-(7)-1	生涯学習関連施設と学校との連携の推進	博物館	75
1-(7)-2	生涯学習関連施設と学校との連携の推進	うらわ美術館	77
1-(7)-3	生涯学習関連施設と学校との連携の推進	青少年宇宙科学館	79
1-(7)-4	生涯学習関連施設と学校との連携の推進	生涯学習総合センター	81
1-(7)-5	生涯学習関連施設と学校との連携の推進	中央図書館資料サービス課	82
1-(8)	公民館・図書館施設リフレッシュの充実	生涯学習総合センター・中央図書館管理課	83
◆	教育委員会の自己評価		84
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		85

1 (1) 公民館を通じた生涯学習環境整備の推進

地域の学びの拠点として、多様なニーズに応える講座を実施するとともに、学びを通じて「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」を市民と共に取り組み、人生100年時代の生涯学習環境整備を推進します。

具体的取組	実績・成果
◇公民館ビジョンの策定	<ul style="list-style-type: none"> 「生涯学習ビジョン」を踏まえ、新しい時代の公民館のあり方と中長期的な目標を示した、「公民館ビジョン」を策定し、公表した。(令和3年3月)
◇親の学習プログラムの改訂 ・要綱・要領を定め、協議会を設置	<ul style="list-style-type: none"> 親の学習プログラム改訂協議会を設置し、会議を2回開催し、改訂素案をまとめた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇さいたま市民大学の講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○さいたま市民大学運営委員会の意見を踏まえ、新たな講座を開設するなど、内容の充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数：1,568人(2,101人減) ・応募者数：1,127人(同340人減) ・倍率：1.76倍(同0.24倍増) ・講座満足度：95.6%(同3.1ポイント増) ○新型コロナウイルス感染症対策として、講座の日程変更や定員を減らす、大きい会場へ変更するなど密を避けるための工夫を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・全14コース中、対面型で8講座、オンラインで3講座実施
◇親の学習事業の推進 ・親の学習事業を実施 ・男性も参加しやすい幅広いプログラムの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習総合センター及び49公民館において、親の学習事業を日程、定員等を変更し実施し、子育て中の方々を支援した。 ・男性参加者の中で「満足」と回答した割合：79.9%(前年度比2.5ポイント減)
◇ファシリテーターフォローアップ研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・親の学習事業の進行役である、ファシリテーターフォローアップ研修をオンラインで実施
◇「e公民館」による動画等の配信 ・全公民館が動画等により講座を配信	<ul style="list-style-type: none"> ・市WEBサイトに動画配信コンテンツ「e公民館」を設置し、公民館講座を動画等で配信し、コロナ禍においても学びを止めない取組を実施。閲覧件数：18,165件(令和3年3月31日現在)

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・さいたま市民大学：地域活性、文学、市民企画、の各コース
- ・親の学習事業：親の学習ファシリテーター養成講座

<今後の方向性>

- ・公民館ビジョンに基づき、公民館が目指す方向性「にぎわいから学びをつかみ 地域とのつなが

りをはぐくむ場」を実現するため、3つの行動目標「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」を全ての公民館が一丸となって推進する。

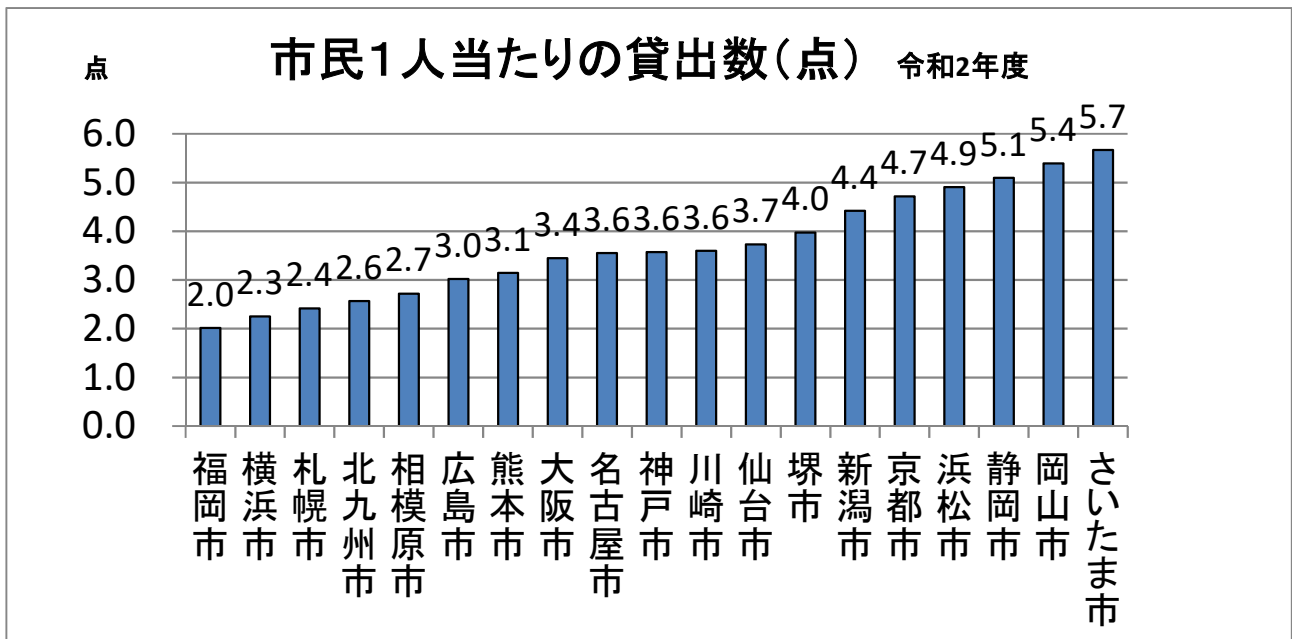
- 感染症の防止対策を徹底するとともに、これまでの対面型の講座に加え、リアルタイムで行うオンライン講座と受講者が好きな時間に受講できるオンデマンド講座を実施し、学びを止めない取組を行う。

1 (2) 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進

「安全安心な図書館の運営」と「市民への情報提供」という基本的な図書館の使命を果たしながら、市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えるため、様々な取組や環境整備を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇幅広い資料の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・選定会議による選書の調整 ・各図書館での複数の担当司書による選書 ・窓口やアンケートによる市民ニーズ把握に基づいた選書 ・地域・行政資料の積極的な受入れ ・ニーズの高い電子書籍を選定し購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な市民のニーズに応えられるよう、各図書館の特色を生かしながら資料の整備に努めることで、市民の求める資料・情報の提供を進めることができた。 ・電子書籍を 1,000 タイトル購入し、コロナ禍でも来館せずに読書が楽しめるよう充実を図った。
◇さいたま市図書館ビジョン（第2期）の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市図書館ビジョン策定協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市図書館ビジョン策定協議会を2回開催し、広く意見を集めた。 ・生涯学習ビジョン、公民館ビジョンと情報共有をしながら、図書館ビジョン（第2期）を策定した。
◇大宮図書館の指定管理者制度による運営 <ul style="list-style-type: none"> ・運営履行状況の確認、検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・月次の運営協議会及び運営事業者の自己評価であるモニタリングシートにおいて、運営状況の確認・検証を行った。 ・運営状況のヒアリング及び現場確認を行う実地検査により、適正運営を確認した。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	
◇個人利用者への貸出し <ul style="list-style-type: none"> ・図書資料、視聴覚資料の個人貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2か月間臨時休館し、再開後も短時間の滞在、座席の撤去等利用制限を行った。 ・貸出数は 7,595,676 点となった。（前年度比 1,658,307 点減） ・本市が政令指定都市へ移行した平成 15 年度以来、市民 1 人当たりの貸出数は、政令指定都市第 1 位を維持している。
◇読書バリアフリー法を踏まえた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・公立図書館の取り組むべき事業の指標決定 ・バリアフリー資料の受入れ及び利用・普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・デイジー※（DAISY とは、Digital Accessible Information System の略で、「アクセシブルな情報システム」と訳されるデジタル録音図書の国際標準規格）図書の作製数は 42 点（前年度比 6 点減）であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、デイジー図書作成ボランティアの活動を在宅で行った。
◇ICTを活用したサービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館WEBサイトから利用できる電子書籍や音楽配信のサービスを継続して提供 ・図書館WEBサイトで学びのためのコンテンツを公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時休館中、電子書籍の利用が伸びた。今年度の電子書籍の貸出数は、68,976 点（前年度比 27,094 点増）であった。 ・図書館WEBサイトで「としょ丸チャンネル」「地域もの知りけんてー」等のコーナーを開設し、コロナ禍でも自宅で楽しめる学びのた

	めのコンテンツを公開した。
◇各種講座や映画会の開催	・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントは中止した。再開後は定員を減らし、事前申込制とするなど万全を期して実施した。



※千葉市集計中【令和3年5月時点】

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

＜今後の方向性＞

- ・さいたま市図書館ビジョン（第2期）の基本理念と基本的方向性に沿って、様々な取組や環境整備を行う。
- ・市民の知的好奇心に応えるため、幅広い資料の収集を続けることで多様なニーズに対応していく。
- ・障害のある方へのサービスとして、点字資料やデイジー図書等の資料の一層の充実と利用・普及の促進を図っていく。
- ・電子書籍の充実や図書館WEBサイトへの学びのためのコンテンツの拡充を行う。
- ・大宮図書館の指定管理者制度による運営が適切に行えるよう、引き続き運営履行状況の確認・検証を行っていく。

1 (3) 生涯学習人材バンクの推進

生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介する。

具体的取組	実績・成果
◇広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習人材バンク登録者名簿」及び啓発用チラシを作成し、公民館、図書館、区役所等関係機関に配布 ・新規登録者募集に関する市報、企業向けメールマガジンへの掲載 ・生涯学習情報システムにおいて、登録者の講座風景や作品等の写真、実際に使用した講座の資料などを掲載 ・高齢者や子育て世代の利用促進に向け、市長部局の担当部署や関連施設等との連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者 251 名（前年度 254 名） ・マッチング件数 41 件（前年度 142 件） ・学習成果を活かせる場の充実に努めたが、登録者及びマッチング件数ともに前年度より減少した。 ・シニアサポートセンター（いきいき長寿推進課所管）、シニアユニバーシティ（高齢福祉課所管）、ファミリーサポートセンター（子育て支援政策課所管）などと協議し、講師活用に向け、各団体の集会等を通じて定期的に PR する機会を得た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇新たな学習機会の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した実演講座の実施 ・「生涯学習人材バンク登録者名簿」にオンライン対応可能な講師を掲載するなど、対面での講座と合わせて ICT を活用した講座を開催できる環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材バンク講師の協力を得て、生涯学習関連施設職員を対象に、Zoom を使用した実演講座を 2 回実施し、オンライン講座実施に向けた職員の技術向上を図った。 ・「生涯学習人材バンク登録者名簿」に、オンライン対応の可能な講師 46 名を掲載した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

公共施設の休館によるマッチング事業

<今後の方向性>

- ・子育て・シニア関連部署等市長部局との一層の連携により、学習活動を行っている団体や指定管理施設への周知等を強化し、利用者の拡充に努める。
- ・オンライン対応可能な講師の周知など、オンラインによる取組を推進し、新たな利用者層の発掘を図る。

1 (4) 文化財保護の推進

本市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承・活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図る。

具体的取組	実績・成果
◇見沼通船堀再整備	<ul style="list-style-type: none"> 西縁（堀・閘門）の再整備工事について、設計の一部見直しを行い、契約の準備（仮契約まで）を実施した。
◇真福寺貝塚整備 ・指定地の拡大・公有地化	<ul style="list-style-type: none"> 地権者の同意の得られた5筆（248㎡）が追加指定された。指定率60.1%（前年比0.6ポイント増）。 7筆（1,092㎡）を公有地化した。公有地化率49.8%（前年比2.4ポイント増）。
<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備に向けた発掘調査の実施及びその成果の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡西側で発掘調査を実施し、窪地から低地際の様子が明らかとなった。保存状態の良いミミズク土偶の頭部など重要な資料が出土した。 それらの発掘調査の成果を市民に公開する現地見学会を11月28日（土）に2回開催した。参加者425人（前年比356人増）。 岩槻駅東西自由通路でのパネル展開催や、市WEBサイトに「真福寺貝塚調査最前線」を新たに開設して、発掘調査の最新情報を随時発信した。アクセス数は3,079件。
<ul style="list-style-type: none"> 縄文ムラの実像解明の最前線で小学生が遺跡に触れ、発掘調査に参加する、小学生の体験発掘調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 11月11日（水）、近隣小学校1校の6年生56人が発掘調査を体験した。
◇田島ケ原サクラソウ自生地緊急調査	<ul style="list-style-type: none"> サクラソウが減少している原因を究明するため、引き続き、サクラソウのDNA解析、自生地の土壌分析等の自然科学分析を実施した。
◇天然記念物100年事業 ・サクラソウ国指定100年を記念して、6月から11月にかけて浦和博物館、中央図書館、市立博物館、桜図書館でサクラソウ国指定100年のパネル展を開催	<ul style="list-style-type: none"> 延べ156日間の期間中、来場者は120,201人であった。
◇情報発信や市民が文化財に触れる機会の拡充 ・最新出土品展の実施 9月から11月にかけて、市立博物館、コクーンシティ2で最新出土品展を開催	<ul style="list-style-type: none"> 延べ58日間の期間中、来場者数は2,938人であった。 最新出土品展の開催に併せ、感染症対策を講じた上で、発掘調査成果発表会を9月19日（土）に実施し、50人の参加があった。 市立博物館での会期中、真福寺貝塚等の発掘調査の動画を会場で上映するとともに、それらの動画や展示の様子を紹介する動画を市WEBサイト等で発信した。動画のアクセス数は260件、市WEBサイトアクセス数は460件。

<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌の発行等情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の情報発信として、文化財保護行政の取組を発信する「文化財時報」を作成し、4回発行（各 1,200 部）。 ・WEB サイト情報へのアクセスの向上を図るため、文化財説明板 61 基に二次元コードを貼付。 ・クイズ形式で出土品などを紹介するコンテンツ「めざせ！さいたま考古マスター」を発信。アクセス数は、10,571 件。
--	---

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇天然記念物 100 年事業 <ul style="list-style-type: none"> ・田島ケ原サクラソウ自生地国指定 100 年記念フォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・延期したフォーラムに代えて、「田島ケ原サクラソウ自生地 国指定 100 年」の市 WEB サイトに「デジタル記念館」を開設。アクセス数は 1,303 件。 ・市報さいたま桜区版に「サクラソウコラム」を 7 月から令和 3 年 3 月まで計 9 回連載。
◇情報発信や市民が文化財に触れる機会の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・見沼通船堀閘門開閉実演 	<ul style="list-style-type: none"> ・実演に代わる見沼通船堀に触れる機会として、改めて現地見学会を計画し、11 月 23 日（月・祝）、午前と午後の 2 回実施して、45 人の参加があった。感染症対策を行った上で、水位の調節に使う板に実際に触ってもらうなど、閘門開閉の仕組みを体験を交えて詳しく解説した。 ・新たに動画「見沼通船堀閘門開閉」を発信して実演の意義や魅力を紹介するとともに、市 WEB サイトを拡充した。動画のアクセス数は 6,584 回、市 WEB サイトアクセス数は、延べ 7,362 件。
<ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査成果発表会 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の予定より会場の規模を広くし、開催時間を短縮するなど、感染症対策を行い、9 月 19 日（土）に実施した。会場を広くしたことで、密にならずに安全に実施することができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・田島ケ原サクラソウ自生地見学会
- ・文化財の特別公開

<今後の方向性>

- ・文化財を将来にわたり保存・活用・継承するため、保存・活用・継承を循環させる地域計画の策定を開始する。
- ・誰もが、いつでもどこでも文化財について学び親しめるよう、引き続き、学習コンテンツの配信等情報発信を充実させ、公開・活用の取組を積極的に行う。

1(5)－1 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【博物館】

本市に係る考古・民俗・歴史等の貴重な資料を調査・収集し保存・研究するとともに常設展や特別展等を通じて、本市の歴史と文化を紹介し、郷土に関する知識の醸成を図る。

具体的取組	実績・成果
◇特別展「中山道大宮宿」の開催 会期：10月3日(土)～11月15日(日)(37日間)	・会期中に5,245人の来館者があり、中山道大宮宿に関する資料、写真パネルなどを展示した。
◇展示解説や関連講座などの実施 ・特別展展示解説 実施日：10月18日(日)午前2回・午後2回 11月1日(日)午前2回・午後2回 11月14日(土)午前1回 11月15日(日)午後2回	・特別展展示解説：11回開催、参加者201人 中山道大宮宿に関する様々な資料を分かりやすく解説することで、見学者が中山道大宮宿の歴史をより身近に感じ、興味を深めてもらう機会となった。
・特別展関連講座 ①講座名：「中山道 大宮宿」 実施日：11月8日(日) ②講座名：「中山道大宮宿の町並みと『五街道分間延絵図』」 実施日：11月14日(土) ・特別展関連ウォークイベント ①講座名：「大宮宿周辺をあるく」 実施日：11月6日(金) ②講座名：「古中山道・氷川参道周辺をあるく」 実施日：11月10日(火)	・特別展関連講座・関連ウォークイベント：4回開催、参加者93人 特別展「中山道大宮宿」の関連イベントとして講座とウォークイベントを開催することで、多角的な視点から中山道大宮宿を紹介することができた。
◇企画展「さいたま八景」の開催 会期：令和3年3月23日(火)～3月31日(水) ※5月5日(水)まで開催(39日間)	・「岩槻古城八景」を始め、江戸時代から現在までの間に成立し、市内で確認できる八景文化に関する資料、写真パネルなど32点を展示した。3月中に552人、会期中に2,318人の来館があった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇企画展「さいたまのJAPAN BLUE ～さいたまを染める!～」 ・展示解説動画の公開	・臨時休館となり延期した企画展の代替として、展示解説動画4点を制作し、公開した。
◇与野郷土資料館の開館	・館の特色である「昔のあそび」コーナーの利用を制限することとなったが、十分な感染症対策を行い、予定より2か月遅れで開館した。
◇古文書講座 ・インターネット古文書講座の公開	・中止となった初級古文書講座の代替として、インターネット古文書講座のページを作成し、題材4点を公開した。
◇子ども向け講座 ・子ども向けWEBコンテンツ「おうちミュージアム」「スタディミュージアム」の公開 ・子ども向け講座解説動画の公開	・自宅にいながら気軽にできる博物館講座として、おうちミュージアム・スタディミュージアム・動画コンテンツを制作し、WEBコンテンツ及び動画コンテンツ計28点を公開した。

<p>◇博物館紹介コンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示 Web 解説の公開 ・各博物館施設の紹介動画の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅にいながら見られるコンテンツとして、展示 Web 解説・各博物館施設の紹介動画を制作し、WEBコンテンツ及び動画コンテンツ計 41 点を公開した。
---	--

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

主催講座・見学会など

- ・市立博物館 13 件
- ・浦和博物館 3 件
- ・浦和くらしの博物館民家園 10 件
- ・旧坂東家住宅見沼くらしっく館 17 件
- ・岩槻郷土資料館 1 件
- ・与野郷土資料館 2 件

<今後の方向性>

- ・郷土の歴史や文化に関する知識を深めていただくための講座やイベントを実施するとともに、博物館の活動内容をより多くの市民に知ってもらえるよう広報活動を積極的に展開する。
- ・収蔵資料の紹介などコンテンツを充実させ、ホームページを通じた情報発信を推進する。
- ・博物館施設 9 館が、各館の特色を生かした取組を推進するとともに、スタンプラリーを実施するなど広報等において連携し、きめ細やかに郷土の特色を伝えられるよう、積極的に事業を進めていく。

1(5)ー2博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【美術館】

市民の知識や教養向上に寄与する企画展等を開催するとともに、多世代を対象とした多種多様な学びの機会を提供し、美術館が多くの市民にとって身近で親しみのある施設となるよう努める。

具体的取組	実績・成果
◇教育普及用キャラクターうらびいの誕生 ・ホームページでの発表 4月29日(水)より ・原案作者表彰式の開催 8月4日(火)	・当館20周年を記念して、多くの市民に来館してもらうことを目的に、市内の小・中・特別支援学校の児童生徒から、教育普及用キャラクターを公募し誕生させた。 ・応募総数2,967点
◇教育普及用キャラクターうらびいの活用 (おはようらびい、こどもニュースうらびい+, こどもニュースうらびいバックナンバーセレクション、うらびい mitemite! プロジェクト)	・コロナ禍での外出自粛も鑑みながら、当館事業の魅力を発信し、多くの市民に周知を図った。 ・特設サイト「Art into Life」内で家族向けコンテンツの案内役として活用した。 ・展覧会の告知や、ワークショップ等普及事業についての告知など、SNSで活用した。
◇企画展の開催 ・「芳年―激動の時代を生きた鬼才浮世絵師」展の開催 11月18日(水)～令和3年1月24日(日)(52日間)	・入場者数：2,641人 ・月岡芳年の画業を、初公開作品を含めた当館収蔵作品を加え、263点の作品資料によって、処女作から晩年期まで総覧的に紹介した。 ・作品数、情報量が多く、図録も充実、また展示の仕方が良いと好評だった。 ・コロナ禍でも安心して観覧いただけるよう、内容構成や展示の工夫をした。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇コレクション展の開催 ・Je t'aime! 色彩世界へのいざない コレクションより―シャガール「ダフニスとクロエ」 7月18日(土)～8月30日(日)(38日間)	・中止となった20周年記念展の代替企画として、対策を十分講じた上で急ぎよ実施した。 ・入場者数：2,433人 ・収集方針の一つである「本をめぐるアート」のコレクションより、シャガールによる42点のカラー・リトグラフの挿絵全場面を一挙に展示した。
◇うらわ美術館の特設サイト「Art into Life」の公開	・美術の可能性を再発見できるよう、「Art into Life」をテーマに、日常生活にアートでアプローチする方法を見出すためのコンテンツの作成・発信に努めた。
◇ワークショップの開催	・三密回避しながらも従来通りの募集人数で実施できるよう、会場をうらわ美術館の展示室から生涯学習総合センターに変更した。

<ul style="list-style-type: none"> • 本のワークショップ 9月19日（土）、9月20日（日）（2日間） 	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者数：38人（申込制） • 本格的な手製本を体験することにより、日常接している本やその鑑賞からだけでは得られない、新たな魅力や知識を得る事で、「本をめぐるアート」の普及につなげることができた。
<ul style="list-style-type: none"> • 多世代交流ワークショップ 令和3年1月17日（日）（1日間 2回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者数：53人（申込制） • 多世代の参加者がそれぞれ描いた絵を、大きなキャンバスに集め、一つの大きな作品をアーティストと共につくるワークショップを行った。 • 完成作品を制作風景とともに屋外ショーケースに展示することで、市民が美術への興味・関心を持つことにつなげることができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- 企画展「うらわ美術館開館20周年記念 芸術家たちの住むところ」（春期・夏期）
- 創作コーナー 7月中旬～8月下旬
- 絵本の読み聞かせ会 7月中旬～8月下旬の火・金曜日

<今後の方向性>

- 中止となった企画展「うらわ美術館開館20周年記念 芸術家たちの住むところ」は開館22周年記念展としての開催を視野に、展覧会準備の促進に努めていく。
- 市民の知的好奇心に応えるため、特設サイト「Art into Life」等で学習資源を生かした動画や、様々なコンテンツの充実を図っていく。

1(5)ー3博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【科学館】

「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、宇宙開発と宇宙利用拡大が急速に進む予測不能な「宇宙時代」において、たくましく生き、未来を創造する人を育成するため、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇「宇宙のまち さいたま」フォーラムの開催 ・「宇宙のまち さいたま」特別企画展 『宇宙の秘密を探る！天体観測』 実施日：11月21日（土）～29日（日） ・「宇宙のまち さいたま」ワークショップ 実施日：11月21日（土）・22日（日） ・「宇宙のまち さいたま」講演会 『究極の天体 巨大ブラックホールの謎』 国立天文台水沢 VLBI※（超長基線電波干渉法の英語の略称）観測所 教授 本間希樹氏 実施日：11月23日（月・祝）	・来館者数 2,263人 ・ワークショップにおいては、大宮北高等学校、ものづくり大学、一般財団法人日本宇宙フォーラム、日本宇宙少年団 さいたま支部 の4団体が参加し、最先端の科学の情報を提供できた。 ・講演会満足度（4段階）は「とてもよかった」「よかった」の割合が99%と高い評価を得た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「若田宇宙飛行士アカデミー スペースコース」の開催 ・実施期間 10月11日（日）・18日（日）・25日（日）・11月1日（日）の4日間 ・実施内容 JAXA元職員・大学教授による講義・実験・演習 「2030年 火星基地」の協議・発表	・第4回JAXA筑波宇宙センターの訪問が難しくなったことを受け、4回分の内容に再編成し実施した。 ・参加者数：15人（申込制） ・活動や発表場面でのタブレットの活用ができた。 ・アンケートでは、満足度（4段階）において、参加して「とてもよかった」「よかった」と回答した割合が100%と高い評価を得た。
◇「若田宇宙飛行士アカデミー ロボットコース」の開催 ・実施期間 8月9日（日）～11月29日（日）延べ4日間 ・実施教室 スカベンジャーロボットを作ろう（8月9日） ブチロボを作ろう（9月20日） プログラミングロボットで遊ぼう（10月11日） レゴブロックを使って宇宙エレベーターロボットを作ろう（11月29日）	・参加者数：52人（申込制）7回中4回実施 ・コロナ禍ではあるが、定員の変更や会場やコースの3密を防ぐレイアウト設定などの工夫を講じ、実施した。 ・応募総数：227名（倍率4.4倍） ・参加児童生徒のアンケートでは、満足度（4段階）において、参加して「とてもよかった」「よかった」と回答した割合が100%と高い評価を得た。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・若田宇宙飛行士アカデミー スペースコース第4回目プログラム：宇宙飛行士模擬訓練・体験（JAXA 筑波宇宙センター）
- ・若田宇宙飛行士アカデミー ロボットコース 7回中3回中止

<今後の方向性>

- ・新規に連携・協働する団体等を開拓し、最新の科学や宇宙に関する学びの場を提供する。

- 若田宇宙飛行士アカデミースペースコース アドバンスを新設し、「スペースコース」を受講した修了生が、次年度の「宇宙のまち さいたま」フォーラムで研究成果を練り上げたものを発表する機会を提供する。
- 令和4年度に予定されている若田光一宇宙飛行士の5度目の宇宙フライトを応援する催しの企画・準備を進める。

1 (6) 学びのネットワークの推進

公民館、図書館や科学館、博物館、美術館等、市民の身近にある生涯学習関連施設が連携・協働し、同じ時期に同じテーマで事業を展開する「さいたま市生涯学習『学びのネットワーク』」を実施する。実施に当たり、官民連携の視点から地元企業等との連携を図る。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇展示や講座等の実施 ・オリンピック・パラリンピックをテーマとして実施する。併せてスタンプラリーを実施する。	・オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、予定していた展示や講座等を令和3年度に延期した。
◇地元企業等との連携 ・地元企業等との連携を図り、スタンプラリーにより一層回遊性をもたせ、地域の活性化につなげる。	・事業の延期により、事業の実現に至らなかった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

展示や講座等（令和3年度に延期）

<今後の方向性>

- ・令和3年度から始動した「さいたま市生涯学習ビジョン」の核となる事業として、「人づくり」「つながりづくり」「まちづくり」の観点を踏まえ、各館の枠を超えたネットワークを構築し、市民の多様な学習ニーズに応じた学習機会を提供する。

1 (7) - 1 生涯学習関連施設と学校との連携の推進【博物館】

博物館で所蔵している実物資料に触れたり、体験したりする活動を通して、本市の歴史や文化に対する児童生徒の興味・関心を高め、博学連携の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇土器や民具等の実物資料の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校延べ13校、中学校延べ2校、合計15校。 ・縄文・弥生土器や火縄銃のレプリカなどの貸出しを行った。見沼代用水に関わる「かけとい」「ふせこし」「見沼通船堀」の模型が好評であった。
◇学校巡回展の実施 テーマ：「大昔のさいたま市」「井沢弥惣兵衛と見沼代用水」「たていわのくらし」	<ul style="list-style-type: none"> ・実施学校数37校。 ・中止学校数18校。 ・実施校からのアンケートでは、「学習活動に活用できた（非常に活用できた22%、活用できた61%）」との回答が83%であった。
◇さいたま市のうつり変わりと人々のくらし展の開催 会期：12月5日（土）～令和3年2月23日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者数2,366人。 ・来館者からのアンケートでは、「歴史の趣を感じる。自分が生まれ育った町だが、まだまだ知らなかったことがたくさんあった。」「昔からの町の移り変わりを知ることができた。」という記述が見られた。
◇学習補助教材「学習ノート」の提供 ・小学3年生向け、4年生向け、5・6年生向け及び中学生向け3種類（古代～中世、近世、近代）の学習ノートを提供	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生が本市の歴史について、調べ学習に取り組みやすくなった。 ・市WEBサイトにも掲載し、家庭でも取り組むことが可能になった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇小学校の体験学習の受入れ ・市立博物館6校 浦和くらしの博物館民家園3校 旧坂東家住宅見沼くらしっく館3校 岩槻藩遷喬館1校 与野郷土資料館2校 ※浦和博物館は中規模改修工事のため実施していない	<ul style="list-style-type: none"> ・実施学校数15校。 ・中止学校数78校。 ・密を避けるため、1グループの活動人数を減らすことや午前・午後に分散して来館してもらいながら、「見る・聞く」を中心とした活動を実施した。 ・実施校からのアンケートでは、体験学習を通して、昔の道具やくらしへの理解が非常に深まったとする学校が見られた。
◇「さいたま市のうつり変わりと人々のくらし展」 ・関連講座 ①ぐにゃぐにゃたこづくり 12月19日（土） ②昔のくらし体験 令和3年1月10日（日） ③万華鏡づくり 令和3年1月16日（土）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者89人。 ・人数を制限して実施した。 ・午前だけの開催を午前、午後の2回開催に変更して実施した。 ・中止となった講座は、材料キットの無料配布や動画配信を行った。

<ul style="list-style-type: none"> • 関連イベント 期間：令和3年1月9日（土）～2月23日（火）の土、日、祝日 ①自転車の紙芝居 ②あかりの道具のうつり変わり体験 	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者 152 人。 • 人数を制限して実施した。 • 「自転車の紙芝居」「あかりの道具のうつり変わり体験」は令和3年1月30日（土）～2月23日（火）の実施分が中止となったため、動画配信を行った。
--	---

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- 学級数や児童数の多い学校を対象に、学校で体験活動ができる出前授業の実施や歴史的資料に触れることのできる資料貸出しなどを充実させることで、新型コロナウイルス感染症予防に対応した体験学習の在り方を模索し、博学連携の取組をより一層推進していく。
- 博物館を身近に感じてもらえるよう、市WEBサイト上で学習補助教材となる学習ノートや本市の魅力を発信する学習シートを配信することにより、児童生徒が学習できるコンテンツや家庭でも取り組める内容の充実を図る。

1 (7) - 2 生涯学習関連施設と学校との連携の推進【美術館】

児童生徒が美術に親しみを持ち、関心を高め、「主体的・対話的で深い学び」が実現される鑑賞学習の機会を提供し、学校連携の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇うらわ美術館こどもニュースうらびいの発行 実施時期：4月、7月、11月	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての市立学校に年3回配布。 • 子ども向け展覧会解説と鑑賞ワークシートを掲載。開館20周年を記念し誕生した、教育普及用キャラクター「うらびい」を今年度より紙面に活用し、タイトルデザインも刷新した。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇本の出張授業 実施期間：4月～令和3年3月 対象：市立学校のうち希望校	<ul style="list-style-type: none"> • グループによるハンズオンではなく、職員が本の見せ方を工夫して紹介したり、実物投影機で造形的な面白さを紹介したりするなど、新たなプログラムで授業を実施した。 • 実施校数：延べ10校（前年度比12校減）
◇鑑賞ツール（埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本）と、動画の貸出し 実施期間：4月～令和3年3月 対象：市立学校のうち希望校	<ul style="list-style-type: none"> • 教員が授業に活用できる授業導入部分の動画を新たに作成し、貸出し内容の充実を図った。 • 埼玉アートカード貸出し校数：12校（前年度比2校減） • アート掛図貸出し校数：9校（前年度比4校増） • 造形的な本の貸出し校数：6校（前年度比4校増） • 動画の貸出し校数：7校
◇児童生徒の作品展への展示室貸出し	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館申込み7団体の内、6団体より申込みの取消しがあった。 • 貸出し回数：1回 （図工・美術の授業展2020 9月13日（日）～9月20日（日）） • 総来館者数：841人

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- 展覧会鑑賞支援（美術鑑賞学習の受入れ）
- 児童生徒の作品展への展示室貸出し 9月、令和3年1月、2月（埼玉県小・中学校等児童生徒美術展さいたま市地区展、特別支援教育作品展等）

<今後の方向性>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により職員が学校に出向くことが難しい場合にも、鑑賞学習の機会を確保し、学びを止めないために、現場の教員が鑑賞ツールを利用し授業を実施できるよう活動内容を提案したり、授業づくりのための参考動画を作成したりするなどの授業サポートを充実させると共に、図工・美術主任研修会で、効果的な活用事例を紹介し教員に鑑賞学習への理解

を深めてもらうことで、利用校の増加につなげていく。

- 市立学校に紙媒体で配布していることもニュースうらびいに加え、オンラインで発信している「学びの玉手箱」と連携したこともニュースうらびいプラスを、定期的に情報発信し、鑑賞支援を継続する。

1 (7) —3生涯学習関連施設と学校との連携の推進【科学館】

「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、さいたま STEAMS 教育に基づいた3つの基本的方向性「Discovery」「Challenge」「Action」を通して、身に付けさせたい資質・能力とさいたま STEAMS 教育の見方や考え方を育成する事業を提供し、学校との連携を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇高校生ロケット教室の開催 ・実施日 10月24日(土) ・会場 市立大宮北高等学校 ・講師 日本モデルロケット協会 指導講師等 ・内容 講義、モデルロケットの製作、打ち上げ	・参加人数：11人(市立大宮北高等学校生徒) ・モデルロケットの製作や打ち上げを通して、参加者が最新のロケットの構造や打ち上げのノウハウを学び、実際の体験ができた機会となった。 ・参加生徒のアンケートでは、参加してよかったと回答した割合が100%となり、非常に高い評価を得た。
◇スクール・サポート・サイエンスの開催 ・実施期間 11月27日(金)～令和3年3月3日(水) ・実施内容 出前授業：小学校3年生「明かりをつけよう」 小学校6年生「電気と私たちの暮らし」 出前天体観望会：天体望遠鏡や双眼鏡を使っての月や星団等の観察	・実施校数、参加者数 出前授業 小学校3年生：19校 1,824人 小学校6年生：14校 1,360人 出前観望会：1校 99人 ・各学校が提出する実施報告書の評価(4段階)「A」の割合は、小学校3・6年生出前授業、天体観望会の「興味・関心」でいずれも98%であった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇プラネタリウムを活用した学習利用 ・プラネタリウムホールの利用人数制限により、学習利用を小学校第4学年は延期、中学校第3学年は中止とした。学びの保障として、以下に示す新たな取組を実施した。 ① 取組内容1…全ての市立小学4年生・中学3年生を対象とした「理科学習リーフレット」の配布 ② 取組内容2…中学3年生を対象とした「出前宇宙授業」の実施	・実施できなかった学習利用の代替企画として、新たな取組「理科学習リーフレット」を講じ、学校での学習や家庭での学習での活用を図った。 ・「理科学習リーフレット」内にQRコードを掲載し、プラネタリウムホールの星空や星座早見の使い方等を動画で見られるように工夫した。 ・「出前宇宙授業」の実施報告書の評価(4段階)「A」の割合は、「興味・関心」が86%、「内容の理解」が71%、「科学館職員の説明」が86%と、いずれも高い評価を得た。(実施校：14校)
◇サイエンスフェスティバル「動画コンテスト」の実施 ・コロナ禍により、サイエンスフェスティバル「ワークショップ」は中止とした。代替企画として「動画コンテスト」を実施した。 ・参加対象：中学校・高等学校科学部等 ・実施内容 テーマに則ってサイエンスショー動画を作成し、応募する。	・参加校6校：内訳 中学校5校、高等学校1校 ・「The エアー」と題した空気をテーマに作成したサイエンスショー動画の応募作品は、当館で放映をする。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

出前天体観望会（1校は実施、取り下げ10校、緊急事態宣言下の中止2校）

<今後の方向性>

- 「プラネタリウムを活用した学習利用」は、延期した学年を加えた小学校第4・5学年と中学校第3学年の学習利用年間計画に基づき、感染予防の対策の徹底のもと、実施する。
- サイエンスフェスティバル「動画コンテスト」に新しく参加する学校を増やしていけるよう、学校への広報を促進する。

1 (7) - 4生涯学習関連施設と学校との連携の推進【公民館】

体験講座などの学びの場や、地域の方々との交流の場を提供し、子どもたちの地域への愛着等をはぐくむため、夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座や中・高生が公民館の講座や地区文化祭等に参加する事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇夏休みにおける地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」「料理教室」等の体験講座の実施	・夏休み子ども公民館を184事業実施し、子どもたちが地域への愛着をはぐくむきっかけとなる取組を行った。
◇地区文化祭等の実施	・公民館文化祭等を5事業実施し、公民館での学びの成果を披露したり、参加者同士がつながるきっかけづくりを行った。
◇公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の実施	・地域の中学生や高校生が講師やアシスタントを務める事業を8事業実施し、地域への愛着をはぐくむきっかけとなる取組を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・幅広い年齢の方々に公民館が利用される取組を実施し、愛される公民館づくりを推進する。

1 (7) —5生涯学習関連施設と学校との連携の推進【図書館】

市立図書館の蔵書を活用し、学校及び学校図書館の調べ学習支援や、読書環境の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇学級文庫用図書 of 市立小・中・特別支援学校への貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校…44校 151学級に 6,040冊 ・中学校…11校 53学級に 2,120冊 ・特別支援学校…1校に 50冊
◇学校対象催し物サービスのご案内の送付	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中・中等教育・特別支援学校に向けて、おはなし会、図書館の使い方、本の調べ方など学校及び図書館で実施するサービスの利用案内を送付した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇学校図書館支援センターから、全ての市立学校への「資源共有ネットワーク」に基づく団体貸出	<ul style="list-style-type: none"> ・団体貸出の利用については、受付件数 802 件に対し、21,756 冊貸出した。 ・従来は、学期ごとに区切って本の貸出し返却を行うところ、学期間をまたいで借りられるように柔軟な対応を行った。 ・休校、分散登校の影響により、申込みの取消しが 23 件あった。
◇学校図書館対象資料頒布会での資料提供 ・図書館除籍資料の有効活用を図るため、市立小・中・中等教育・特別支援学校の学校図書館を対象とする頒布会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の会場に本を並べて実施する頒布会の代わりに、学校図書館向けにリストを配信して、希望資料を提供する方法により実施した。 ・参加校数…21校 ・頒布冊数…622点
◇学校訪問、図書館招待の実施 ・図書館職員が市立小・特別支援学校を訪問しておはなし会やブックトークを実施 ・市立小学校の図書館見学受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館見学の受入れでは、各図書館のイベントルーム等の収容率上限に応じて、複数回に分けて開催した。 ・学校訪問・図書館見学を含む実施回数 延べ…168回 参加者数…4,763人

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

市立高等・中等教育学校の生徒を対象に市立図書館の利用者カードを発行する取組

<今後の方向性>

- ・学校からの要望が多いことから、日本語を母語としない児童生徒のための多言語資料やSDGs 関連図書をこれまで以上に収集し、学校図書館の活動を支援する。
- ・秋の「読書週間」に合わせて、新たに全学年を対象とする「読書週間応援セット」の提供を行う。利用を希望する小中学校に届けることで、学校の読書活動の一層の充実に努める。
- ・冬の読書キャンペーンを拡充し、図書館、学校、公民館等で実施する。対象期間中の優れた取組を表彰し、次年度以降の推奨取組としてPRする。

1 (8) 公民館・図書館施設リフレッシュの充実

公民館及び図書館の施設リフレッシュ計画に基づき、施設の老朽化対策、省エネルギー化及びバリアフリー化等を推進し、利便性の向上を図るとともに安全・安心な学習環境を整備する。

具体的取組	実績・成果
◇リフレッシュ工事の実施（公民館） ・中規模修繕工事（2館）	・建物や電気、機械設備の老朽化対策をはじめ、LED機器の導入等による省エネルギー化やトイレの改修、段差解消等のバリアフリー化を行った。
◇リフレッシュ工事の実施（図書館） ・中規模修繕工事（3館）	・建物や電気、機械設備の老朽化対策をはじめ、LED機器の導入等による省エネルギー化やトイレの改修、段差解消等のバリアフリー化を行った。
◇2階が入口となっている公民館のバリアフリー化の実施 ・エレベーター設置工事基本設計業務（1館） ・エレベーター設置工事実施設計業務（1館）	・基本設計では、エレベーター設置位置や構造を確定するとともに、法令適合に関する課題の整理や対応策の検討等、設置工事及びそれに伴う改修工事の基本的な検討を行った。 ・実施設計では、エレベーター棟増築工事及びその他必要な改修工事の設計を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・今後も公民館及び図書館の施設リフレッシュ計画に基づき、老朽化対策を進めるとともに、省エネルギー化やバリアフリー化を実施することで、より安全・安心な学習環境を整備し、利便性の向上を図っていく。
- ・令和3年度からは、令和12年度までの第2期工程表に基づき施設改修等を実施していく。
- ・公民館へのエレベーター設置については、大久保公民館、岩槻本町公民館の工事・設計等を進める。
- ・その他、エレベーター設置可能性調査の結果、設置の可能性があるとされた12館については、エレベーター設置の方針や具体的な整備手法等を検討していく。

◆ 教育委員会の自己評価

「人生 100 年時代を輝き続ける力の育成」においては、「さいたま市生涯学習ビジョン」を踏まえ、新しい時代の公民館のあり方と中長期的な目標を示した「さいたま市公民館ビジョン」を令和 3 年 3 月に策定し、公表しました。また、市 WEB サイトに動画配信コンテンツ「e 公民館」を設置し、全公民館が講座を動画配信することでコロナ禍においても学びを止めない取組を実施しました。

また、図書館においては、「さいたま市図書館ビジョン（第 2 期）」を令和 3 年 3 月に策定するとともに、電子書籍を 1,000 タイトル購入し、コロナ禍でも来館せずに読書が楽しめるよう「地域の知の拠点」としての取組を推進しました。加えて、図書館 WEB サイトで「としょ丸チャンネル」「地域もの知りけんてー」等のコーナーを開設し、コロナ禍でも自宅で楽しめる学びのコンテンツを公開しました。

文化財保護では、国指定史跡「見沼通船堀」の再整備や「真福寺貝塚」の整備を進めるとともに、ミミズク土偶等の発掘調査の成果を市 WEB サイトやパネル展等で発信しました。加えて、「田島ヶ原サクラソウ自生地国指定 100 年記念事業」では 6 月から 11 月にかけて、博物館等でパネル展を開催し、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図りました。

また、博物館では、特別展及び関連講座等の実施をはじめ博物館紹介コンテンツの作成・公開に取り組みました。美術館では開館 20 周年を記念し、新たに誕生した教育普及用キャラクターの活用により、展覧会や企画展、普及事業の告知など事業の魅力を発信しました。さらに、科学館では、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育を主軸とした「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、「宇宙のまち さいたま」フォーラムや「若田宇宙飛行士アカデミー」を開催し、児童生徒の宇宙及び科学技術への興味・関心を一層高めることができました。このほか、博物館による学校巡回展や学習補助教材の提供、美術館によるこどもニュースの発行、科学館によるスクール・サポート・サイエンスの開催、公民館による夏休み公民館の実施、図書館による学級文庫の貸し出しなど、学校との連携の推進を図りました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業計画を変更する必要があることも考慮し、実施事業の精選や組み直し等を行ってまいります。

今後も、人生 100 年時代を輝き続ける力を育成するため、「いつでも、どこでも、何度でも」学べる環境と人々が生きがいを持って社会に参画し、持続可能な地域コミュニティの形成や活性化へ貢献できるシステムの整備に努めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1-(1) 公民館を通じた生涯学習環境整備の推進

- ・コロナ禍においても、オンライン講座の実施など、取組方法を工夫することで、引き続き、「地域の学びの拠点」として重要な役割を果たしてほしい。

1-(2) 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進

- ・図書館ビジョンの掲げる基本理念「本と人 人と人が出会う『知のひろば』」の実現に向け、幅広く資料収集したり各種講座を開催したりするなど、「地域の知の拠点」として市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、努めてほしい。
- ・障害のある方の読書環境の推進に当たっては、点字資料等の図書資料の更なる充実を図るなど、環境整備をより一層進めてほしい。

1-(4) 文化財保護の推進

- ・市内には多くの観光資源である各種文化財が存在するので、それらについても保存・活用を進め、更なる市の個性や魅力を発信してほしい。

1-(8) 公民館・図書館施設リフレッシュの充実

- ・公民館・図書館施設については、地域や時間によっては混雑する状況もあるため、引き続き、利便性の向上を図るとともに、安全・安心な学習環境の整備に努めてほしい。

4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

本市の特色である地域の高い教育力を生かし、学校・家庭・地域・行政が連携・協働して、子どもたちの成長を支えていく、地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持続可能なスクール・コミュニティの構築に取り組みました。また、地域で心豊かな健やかな子どもたちをはぐくむ取組や安全・安心な教育環境を整備する取組を推進しました。

番号	事業名	主管課	ページ
1-(1)	コミュニティ・スクールの充実	生涯学習振興課	87
1-(2)	スクールサポートネットワークの推進	生涯学習振興課	89
1-(3)	チャレンジスクールの充実	生涯学習振興課	91
1-(4)	学校安全ネットワークの推進	健康教育課	93
2-(1)	「自分発見！」チャレンジ up さいたまの推進	生涯学習振興課	94
2-(2)	すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上キャンペーンの推進	生涯学習振興課	95
◆	教育委員会の自己評価		96
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		96

1 (1) コミュニティ・スクールの充実

学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域の高い教育力をさらに発展・充実させ、地域と一体となって未来を担う子どもたちをはぐくむコミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を一層推進する。

具体的取組	実績・成果
◇コミュニティ・スクール実施校の指定	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に指定した7校に加え、小学校8校、中学校4校、高等学校1校の合計13校を新たにコミュニティ・スクール実施校に指定し、合計20校が実施校になった。
◇コミュニティ・スクール準備校の指定	<ul style="list-style-type: none"> 小学校18校、中学校12校、高等学校1校の合計31校をコミュニティ・スクール準備校に指定した。
<p>〈コミュニティ・スクール 準備校・実施校の年度別推移〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年度からの実施校 7校 見沼小学校（見沼区）・片柳小学校（見沼区）・大久保東小学校（桜区）・東岩槻小学校（岩槻区） 与野西中学校（中央区）・桜山中学校（岩槻区）・浦和南高等学校（南区） ■ 令和2年度からの実施校 13校 日進小学校（北区）・大宮別所小学校（北区）・上小小学校（大宮区）・神田小学校（桜区）・木崎小学校（浦和区）・大門小学校（緑区）・美園小学校（緑区）・美園北小学校（緑区）・片柳中学校（見沼区）・与野南中学校（中央区）・浦和中学校（浦和区）・美園南中学校（緑区）・浦和高等学校（浦和区） ■ 令和3年度からの実施校 31校 指扇北小学校（西区）・東大成小学校（北区）・宮原小学校（北区）・七里小学校（見沼区）・島小学校（見沼区） 春野小学校（見沼区）・仲町小学校（浦和区）・谷田小学校（南区）・大谷場東小学校（南区）・辻小学校（南区） 向小学校（南区）・辻南小学校（南区）・岩槻小学校（岩槻区）・太田小学校（岩槻区）・和土小学校（岩槻区） 新和小学校（岩槻区）・慈恩寺小学校（岩槻区）・徳力小学校（岩槻区）・指扇中学校（西区）・馬宮中学校（西区） 大宮西中学校（西区）・宮前中学校（西区）・春野中学校（見沼区）・本太中学校（浦和区） 岸中学校（南区）・南浦和中中学校（南区）・東浦和中中学校（緑区）・岩槻中学校（岩槻区）・城南中学校（岩槻区） 慈恩寺中学校（岩槻区）・大宮北高等学校（北区） ■ 令和4年度までに全ての市立学校 168校に導入予定 	
◇コミュニティ・スクールリーフレットによる家庭・地域への周知 <ul style="list-style-type: none"> 対象：市立学校の保護者、自治会連合会、青少年育成会 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの仕組みをさらに深く理解し、全校実施に向けた機運を高め、「地域とともにある学校づくり」を一層推進することを目的としたリーフレットを作成し、配布した。
◇「さいたま市コミュニティ・スクール実務マニュアル～『学校運営協議会』設置の手引き～」の活用	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に作成した実務マニュアルを全ての市立学校に配布し、コミュニティ・スクールに係る実務の指針として活用できるようにしたことで、各校の実務の円滑化を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇さいたま市コミュニティ・スクール研修会の実施 ・対象：副校長、教頭	・コミュニティ・スクールの仕組みをさらに深く理解し、全校実施に向けた機運を高め、「地域とともにある学校づくり」を一層推進することを目的とした研修会を、オンラインにより実施した。 ・「さいたま市コミュニティ・スクール実務マニュアル」を活用した研修や、大学教授の講演を通して、研修会参加者のコミュニティ・スクールに関する理解を深めることができた。
◇「さいたま市コミュニティ・スクール番組『コミスク』」のオンライン配信 ・さいたま市コミュニティ・スクールフォーラムに代わる取組として実施 ・対象：校長（教職員、学校運営協議会委員、学校運営協議会準備委員等にも周知）	・本市におけるコミュニティ・スクールの取組について理解を深めるとともに、全校実施に向けた機運を高め、「地域とともにある学校づくり」を一層推進するため、動画を作成し、さいたま市公式動画配信チャンネルにて配信した。 ・教育長及び文部科学省担当者からのメッセージや実施校の管理職、学校運営協議会委員の思いを動画により伝えたことで、学校運営協議会の設置や充実に向けた意識向上を図ることができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・令和3年度は、コミュニティ・スクール実施校 51 校及びコミュニティ・スクール準備校 117 校の一層の支援に努めていく。
- ・令和4年度までに全ての市立学校でのコミュニティ・スクール制度の導入を目指し、制度の周知や機運の醸成を図っていく。

1 (2) スクールサポートネットワークの推進

学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校地域連携コーディネーターを要にして、より幅広い層の地域住民等が参画する多様な地域学校協働活動を推進するとともに、その活動を推進する体制の更なる充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇学校地域連携コーディネーターの配置 ・学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に配置	・学校地域連携コーディネーターの配置により、学校と地域との連携・協働が図られ、各学校の授業や登下校の見守り、チャレンジスクール等での地域ボランティア確保につながり、学校教育の一層の充実が図られた。
◇教育委員会感謝状の贈呈 ・多年にわたり市立学校の教育活動の充実及び発展に寄与し、活動を行っている方々に対し、感謝の意を表すため、教育委員会感謝状贈呈式を実施し、感謝状を贈呈 ・実施日：12月21日(月)・22日(火)	・授業等における学習支援や登下校等安心・安全確保支援、学校行事支援、チャレンジスクール等の活動に取り組まれている方々のうち、学校から推薦があった38人に対して、感謝状を贈呈した。
◇広報紙「SSN(スクールサポートネットワーク)情報館」の発行 ・スクールサポートネットワーク協議会を中心とした各学校の特色ある取組を掲載した広報紙「SSN(スクールサポートネットワーク)情報館」の作成・発行 ・発行月：7月・10月・12月・令和3年2月	・スクールサポートネットワークの推進のために全ての市立学校及び関係者や地域の方々、保護者等に「SSN(スクールサポートネットワーク)情報館」を配布するとともに、学校掲示板及び市WEBサイトに掲載することで、本事業における各学校の取組について、学校関係者や地域住民等に周知できた。

質問項目	小学校	中学校
さいたま市学習状況調査における「保護者や地域の方の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合	100%	100%

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇学校地域連携コーディネーター情報交換会(研修会)の開催 ・情報交換会(研修会)を4回開催した。 ・各区においてブロック会議を開催した。	・情報交換会(研修会)4回のうち2回は書面による会議とし他校の事例等について周知を行った。 ・各区のブロック会議は対面で行い、コーディネーター同士のネットワーク強化や、コミュニティ・スクールに係る情報共有を図り、各学校における地域学校協働活動の充実資するよう努めた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

・学校地域連携コーディネーターの更なる資質・能力の向上等のために、より一層の研修の充実を

図るとともに、各学校においてスクールサポートネットワーク協議会等と学校運営協議会の連携・協働が図られるよう努める。

- 地域学校協働活動の要となる学校地域連携コーディネーターを、全ての市立小・中・特別支援学校に配置する。

1 (3) チャレンジスクールの充実

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことを目的に、土曜日や放課後等に学校の教室等を活用し、地域と学校が連携・協働して、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得ながら子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇各チャレンジスクールへの民間の活力を導入した「学習プログラム」及び「体験プログラム」の紹介と提供	・基礎学力の定着等を目的とした学習プログラムや、落語やボッチャ等の体験プログラムをボランティアスタッフへ紹介並びに提供したことで、活動の充実を図ることができた。
◇ボランティアスタッフの募集 ・市報への掲載、近隣の大学や公民館等へボランティア募集チラシを配布 ・「ボランティアシティさいたまWEB」にて、ボランティア募集	・「ボランティアシティさいたまWEB」を活用したマッチングにより、小・中学校へボランティアスタッフを延べ31人派遣した。

質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
チャレンジスクールに参加した児童生徒向けアンケートで、チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかと言えば、よかった」と答えた割合	95.2%	94.8%	97.4%

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇チャレンジスクールの実施 ・放課後チャレンジスクール ・土曜チャレンジスクール ・7月以降、各学校のチャレンジスクール実行委員会での準備が整い次第、順次活動を再開。 ・12月29日（火）から令和3年3月31日（水）までの活動を原則中止。	・小学校 88校で放課後チャレンジスクールを984回実施、延べ31,415人の児童が参加した。 ・小中学校 140校で土曜チャレンジスクールを1,000回実施、延べ18,382人の児童生徒が参加した。 ・ボランティアとして延べ17,477人が協力した。 ・約6ヶ月間のチャレンジスクール活動の休止により、回数・参加人数等については、昨年度の3～4割程度となった。
・チャレンジスクールの活動中止に伴い、学習プログラム（知育教材）や体験プログラムの動画を公開。	・さいたま市web学習支援コンテンツ上に、児童生徒が家庭で楽しむことができるコンテンツを公開した。 ・ボランティアスタッフへも周知し、各校の実行委員会が活用できるようにした。
◇研修会の実施 ・対象：各チャレンジスクールのボランティアスタッフ ・実施回数：4回 ・内容：配慮を要する児童生徒への対応など	・4回のうち、1回を文書送付、1回を動画配信に代え実施した。 ・研修会を実施することにより、ボランティアの資質・能力の向上に努めた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- 参加児童生徒の満足度の向上や活動の選択肢の拡大に向け、民間のノウハウを活用した「学習プログラム」及び「体験プログラム」をより一層充実し、各チャレンジスクールに広めていく。
- コロナ禍においてもボランティアスタッフが安心してチャレンジスクールの活動ができるよう、感染症対応マニュアルを随時更新したり、相談体制を強化したりするなど、各校の実行委員会への支援を行う。

1 (4) 学校安全ネットワークの推進

子どもを不審者による犯罪から守るために、学校が、教職員による取組だけでなく、PTAや地域の諸団体等と連携しながら、多くの人々の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高める。

具体的取組	実績・成果
◇防犯ボランティアによる見守りの実施	・令和2年度は、約17,000人の方々に御協力をいただくことができた。
◇さいたま市「ながら見守り」ボランティアによる見守りの実施	・令和2年度末時点で約4,208人の方々に御協力をいただいている。
◇「子ども安全協定」の拡充	・令和2年度末時点で、82事業者に御協力をいただくことができた。約20,800台の車両が登録され、防犯シールを貼って活動していただいている。
◇「子どもひなん所110番の家」の拡充	・令和2年度は、約5,400軒に御協力をいただくことができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇防犯ボランティア・リーダーの派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「学校安全ネットワーク(防犯ボランティア)連絡会議」は、全ての市立小学校では開催せず、希望する小学校13校に防犯ボランティア・リーダーを派遣して、登下校時の巡回指導を実施した。 ・令和2年度は、5人の方に防犯ボランティア・リーダーを委嘱した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・学校安全ネットワークへの協力者を確保するため、引き続き、広報活動を充実させる。

2 (1) 「自分発見！」チャレンジ up さいたまの推進

青少年の可能性を伸ばすとともに、豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進することを目的として、体験活動やボランティア活動に関する市の主催・共催事業等の情報を広く収集し、提供する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇体験活動・ボランティア活動に関する市の主催・共催事業や、特典提供施設等の情報を市WEBサイトに掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・例年協力いただいている関係団体での事業実施の見合せ等により、情報量は減少したが、体験活動やボランティア活動に関する情報を収集及び提供し、児童生徒の参加促進に努めた。
◇一定の体験活動を行った児童生徒等に特典を提供 <ul style="list-style-type: none"> ・特典：10事業所（大宮アルディージャ、さいたまブロンコス、さいたま市宇宙劇場、さいたま市青少年宇宙科学館、日本サッカーミュージアム、キッズニア東京、鉄道博物館、さいたま市プール、さいたま市大宮盆栽美術館、さいたま市岩槻人形博物館） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の教育・文化・研究施設等を舞台とし、児童生徒等が催しに参加して培った経験を生かすため、更なる得意分野を形成する場を紹介した。 ・様々な施設等において、児童生徒等が通常の学習とは異なる経験をすることにより、得意分野にさらに磨きをかけることにつなげた。 ・例年協力いただいている事業所の一部では特典提供を見合わせる事となり、昨年度の事業所数（12事業所）を下回った。
◇一定時間ボランティア活動を行った児童生徒等に「ボランティア活動賞」を授与	<ul style="list-style-type: none"> ・授与数ブロンズ賞2人 (昨年度の授与数シルバー賞1人、ブロンズ賞7人)

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・体験活動及びボランティア活動に参加する児童生徒等が増加するよう、生涯学習情報システムへの掲載を関係各所へ呼び掛けるなど、より一層の広報活動に努める。

2 (2) すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上キャンペーンの推進

学校・家庭・地域・行政が「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を共有できるよう策定した目指す子どもの姿「さいたまのこどもは」の具現化に向け、「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーンを実施し、児童生徒の生活習慣の向上を図る。

具体的取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーンについて学校・家庭・地域へ周知・啓発 ・全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校の全保護者に「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン啓発リーフレットを配布 ・全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校にポスターを配布 ・養護教諭研修会・市PTA協議会理事会での説明・啓発 ・全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校及び市PTA協議会へ冬季休業中の生活習慣についての啓発文書を送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な手段を用い、児童生徒の生活習慣向上を保護者や学校に広く周知・啓発することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・市報さいたま（8月号）で生活習慣向上の呼び掛け ・公民館・図書館等の関係施設等 175 か所にポスターを配布 ・中央図書館で生活習慣向上に関する図書のテーマ展示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の生活習慣向上について、保護者や学校だけでなく、一般市民を含め広く周知を図ることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ◇講師リストの提供 ・食事や睡眠等の生活習慣向上に関連する講話等を行う講師リストを更新し、全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校に提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における生活習慣向上に係る講座等を企画する選択肢の幅を広げることができた。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇関係課所室と連携し、児童生徒の生活習慣向上の啓発動画を作成・配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対して、生活習慣について改めて見直す機会を提供することができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・学校・家庭・地域・行政が「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を共有し、連携・協働する体制を確立するとともに、家庭への呼び掛け及び児童生徒への働きかけを行う。
- ・コロナ禍により、家庭で過ごす時間が長くなっている子どもたちの生活リズムを適切に保つため、引き続き、さいたま市PTA協議会と連携を深め、望ましい生活習慣について啓発を図る。

◆ 教育委員会の自己評価

「スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」においては、令和元年度に本市で初めてコミュニティ・スクール実施校として指定した7校に加え、令和2年度には13校を新たに実施校として指定するとともに、31校を準備校として指定しました。このほか、家庭・地域への周知を図る「コミュニティ・スクールリーフレット」を作成・配布するとともに、「さいたま市コミュニティ・スクール番組『コミスク』」の動画を作成し、教育長や実施校の管理職、学校運営協議会委員、文部科学省担当者からのメッセージをオンラインで伝えることで、令和4年度の学校運営協議会全校設置に向けた意識の向上を図ることができました。

また、ボランティア活動を行った児童生徒を表彰する『「自分発見！」チャレンジupさいたま」事業を推進し、体験活動等に関する市の主催事業や地域団体の事業の情報を収集・提供する取組を通じて、児童生徒の体験活動・ボランティア活動の活性化を図りました。

さらに、チャレンジスクールでは、民間の活力を導入した「学習プログラム」及び「体験プログラム」の紹介と提供に努めるとともに、活動休止期間においても、市WEB学習コンテンツに児童生徒が家庭で楽しむことができる学習プログラムや体験プログラムの動画を公開しました。

また、学校安全ネットワークの推進では、防犯ボランティアによる見守りの実施や「ながら見守り」ボランティア、「子ども安全協定」の拡充、「子どもひなん所110番の家」などを通して、通学区域全体の安全性を高める取組の拡充を進めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校運営協議会の関係者が一堂に会する会議や研修会等が開催できなくなることを考慮し、書面会議やテレビ会議システムの活用など、実施方法や時期等を検討して行ってまいります。

今後も、保護者や地域住民の対話や交流を通じた地域の活性化を図るとともに、潜在する地域の高い教育力を学校に呼び込むことで、地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持続可能なスクール・コミュニティの構築に努めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1-(1) コミュニティ・スクールの充実

- ・コミュニティ・スクールについては、試行錯誤の中での実施だと思うが、仕組みをより周知するとともに、全校実施に向け、「地域とともにある学校づくり」をより一層推進してほしい。

1-(3) チャレンジスクールの充実

- ・コロナ禍の影響により、中止や縮小した取組もあるが、チャレンジスクールは、地域と学校が連携・協働して様々な活動をすることで地域住民と交流ができるよい事業なので、子どもたちのニーズに応じた満足度の高い活動の充実に向け、感染症対策を講じながら、一層推進してほしい。

1-(4) 学校安全ネットワークの推進

- ・通学区域の安全性を高めるため、登下校の巡回活動を更に強化していくに当たり、例えば人員の増員など、活動に係る補助や助成について検討してほしい。

2-(1) 「自分発見！」チャレンジupさいたまの推進

- ・体験活動やボランティア活動について、児童生徒や保護者に向け、各種媒体を活用し広く周知することで、より多くの児童生徒が参加できるようにしてほしい。

5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

教育施策を推進するため、教育環境整備や人材育成等、良好で質の高い基盤を整えることが重要であることから、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校の指導体制を構築するとともに、安全・安心な教育環境の整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習関連施設の整備に取り組みました。

また、学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、施設整備やICT環境の整備等のハード面だけでなく、教職員の働き方改革等も進め、教育水準の更なる向上に努めました。

番号	事業名	主管課	ページ
1-(1)	学校における働き方改革の充実	教職員人事課	98
1-(2)	教員の資質能力の向上	教育研究所	100
1-(3)	部活動指導員配置の推進	指導 1 課	102
2-(1)	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進	健康教育課	103
2-(2)	学校安全体制の推進	健康教育課	104
2-(3)	自転車免許制度等の推進	健康教育課	105
3-(1)	過大規模校等教育環境整備の推進	教育政策室・学校施設課・学 事課	106
3-(2)	学校のリフレッシュ計画の推進	学校施設課	107
3-(3)	学校トイレの洋式化等の推進	学校施設課	108
◆	教育委員会の自己評価		109
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		110

1 (1) 学校における働き方改革の充実

本市においても、教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況にあり、健康でやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境をつくるため、学校における働き方改革を推進する必要がある。

具体的取組	実績・成果
◇学校業務改善ハンドブックの作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校職員が共通認識を持ち、時間外在校等時間を適切に把握し勤務時間を意識した働き方に努めるとともに学校業務改善が推進されるよう、業務改善例、時間外在校等時間の管理を掲載するとともに、業務改善計画と時間外在校等時間を記入できるようにした「学校業務改善ハンドブック」を作成し、各学校に周知した。また、市WEBサイトへも掲載した。
◇学校における電話対応を勤務時間内とする取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年11月1日から、全ての市立学校の電話対応を、試行的に勤務時間内とし、引き続き令和2年度も実施した。本取組が負担軽減につながっていると85%の教員等から回答があり、令和3年度以降も本取組を実施していくこととした。 小・中学校の一部において、電話機のリース契約切替えに伴い、勤務時間外は自動音声メッセージ対応とした。
◇学校業務改善表彰の実施	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善に係る効果的な取組の普及や教職員の業務改善に対する意欲の向上を促進するため、校種ごとに投票総数の多い学校をグッドジョブ賞として4校、グッドジョブ賞以外の取組で特に推進すべき取組を行っている学校をナイスアイデア賞として2校表彰した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇スクール・サポート・スタッフの配置	<ul style="list-style-type: none"> 学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る学校職員の負担を軽減するため、印刷、事務補助、校内の消毒等の感染症対策等を行う職員として、スクール・サポート・スタッフを、全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校に配置した。
◇テレビ会議システムによる研修会や会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における感染防止対策の実施と研修・会議に係る業務改善の推進を兼ねて、テレビ会議による研修会や動画配信を65件実施した。

◇欠席・遅刻連絡のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響と、学校における電話対応を勤務時間内とする取組の推進により、全体の約32%の学校（小学校41%・中学校10%・高等学校100%・中等教育学校100%・特別支援学校50%）が、学校安心メール等による欠席・遅刻連絡方法を整備した。
----------------	---

- ・部活動指導員については、5-1-(3)「部活動指導員配置の推進」に掲載

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
なし

<今後の方向性>

- ・今まで実施してきた学校業務改善の取組を必要に応じて修正しながら、校務支援システムのクラウド化、GIGA スクール構想で整備した児童生徒1人1台端末の活用により業務の効率化を図るとともに、小学校における教科担任制のあり方の検討、学校給食費の公会計化等、新たな取組への着手も視野に入れながら、学校における働き方改革を一層推進していく。

1 (2) 教員の資質能力の向上

時代のニーズや多様化する教育課題に対応する力、キャリアステージや職位に応じて求められる力を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇教員等育成指標に基づく研修の改善・充実 ・「さいたま市教員等育成指標（キャリア navi）」に基づく教員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者 延べ 5,898人 ・研修理解度 A 評価 93.2% (前年度比 +1.9ポイント) ・「資質の高まり」についての自己評価 92.0% (前年度比 -0.3ポイント) ・研修の目的に合わせて、研修形態を工夫したことで、理解度が高まった。
・大学生からの教員養成を図るため「さいたま市教師塾『夢』講座」をはじめとした「さいたま市教員養成あすなるプロジェクト」の実施と、円滑な入職を図る「新卒者アプローチ研修」の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市教師塾『夢』講座」2期生 35人が、令和3年度採用（令和2年度実施）さいたま市立学校教員採用選考試験に合格した。 ・「さいたま市教師塾『夢』講座」3期生 50人を対象とする講座を12回実施した。
◇学び続ける教員を支援する「『教師力』パワーアップ講座」の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・58講座833人が参加し、教職員や教員を目指す大学生を中心に、自主的・自発的な研修の場や機会を提供することができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇教員等育成指標に基づく研修の改善・充実 ・「さいたま市教員等育成指標（キャリア navi）」に基づく教員研修の充実 初任者研修 5年経験者研修 中堅教諭等資質向上研修 初めて教職に就く臨時的任用教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・動画視聴として行った研修 8講座 ・テレビ会議システム（双方向オンライン）として行った研修 2講座 ・機関研修の内、学校研修として代替で行った研修 4講座 ・初任者研修における「研究授業・研究協議」では、撮影された授業動画を見て、各研修教員が考えたことを紙面で共有した。 ・研修内容の履修漏れがないよう、実施することができた。 ・初任者研修における「宿泊研修」は、「チームビルディング研修」として代替研修を実施し、初任者の同僚性を高めることができた。 ・中堅教諭等資質向上研修における「企業体験研修」は、「GIGA スクール構想の実現に向けて」として代替し、さいたま市 GIGA スクール構想の現状や、課題などについて協議し、情報を共有することができた。
◇優れた指導技術を有する教員による授業公開の実施等による指導技術の継承の推進 ・「授業の達人大公開」 ・初任者研修「メンター・メンティ研修」（「先輩の授業に学ぶ」） ※「メンター・メンティ研修」とは、メンター（中堅教諭）	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業の達人大公開」では、授業動画を撮影し、動画配信を行った。 ・研究授業を事前に撮影し、動画を視聴後、研究協議を行い、授業実践の意欲につながる研修を行うことができた。

がメンティ（初任者）の学級経営や学習指導に係る悩みを聴き、課題を明らかにし、課題解決に向けて一緒に解決策を検討していく研修のこと。	
---	--

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- 「教員等育成指標に基づく研修の改善・充実」において、中止となった研修
悉皆研修13講座、希望研修67講座、新卒者アプローチ研修2講座
- 「学び続ける教員を支援する『教師力』パワーアップ講座の一層の推進」において、中止となった期間4月1日（水）～8月19日（水）、令和3年1月8日（金）～3月21日（日）

<今後の方向性>

- 「さいたま市教員等育成指標（キャリア navi）」に基づく教員研修を実施し、主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員の育成に努める。
- オンサイト、双方向オンライン・動画視聴等、教員の資質向上を図るため、効果的な研修形態を工夫していく。

1 (3) 部活動指導員配置の推進

学校教育法施行規則の一部を改正する省令を受け、単独で指導及び引率が可能な会計年度任用職員である部活動指導員を市立中・高等学校に配置している。部活動指導員の配置校を拡充し、部活動の充実・活性化及び、学校現場における教員の業務の適正化を図っていく。

具体的取組	実績・成果
◇中学校38校、高等学校3校に単独で指導・引率ができる部活動指導員を配置	<ul style="list-style-type: none"> 単独で指導・引率ができる指導員を配置したことにより、教員の教材研究や校務分掌などの業務の時間の確保につながり負担軽減に繋がった。
◇平成30年3月にスポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に則り、部活動指導員の活動時間や休養日の設定等に関する取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> 顧問教諭の部活動指導時間を平日1か月あたり平均で13時間12分、休日1か月あたり平均で3時間42分削減することができた。これにより、顧問教諭はこれまで部活動に充てていた時間を教材の研究や会議等の時間に充てることできるようになった。 休養日に関しては、平日1日、土日のどちらか1日を原則としている。
◇「部活動指導員研修会」の実施 実施月：4月及び令和3年3月 サービス等の内容について、全ての指導員を対象に実施	<ul style="list-style-type: none"> 指導員を配置している校長の声として、「会議等で顧問が部活動現場にいけないときに大変ありがたい」、「専門的な指導が受けられるため、生徒の能力向上や技能の習得に大きく貢献している」等の声が挙がっている。
◇部活動指導員の募集	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の任用に向けて、令和2年度は市報やWEBサイトで募集を行い、部活動指導員として25名を追加登録した。令和3年3月時点で、部活動指導員として、129名が登録されている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇緊急事態宣言にともなう部活動停止（4月～6月、令和3年1月～2月）	<ul style="list-style-type: none"> 部室や用具の整備、顧問との活動計画の立案、感染症対策など、再開に向けた活動を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- 令和3年度は、希望校に対して少なくとも1名は配置した上で、さらに指導員の勤務条件等の工夫を講じながら、より多く配置していく。
- 令和4年度は、希望校に対して、1校につき複数人の配置ができるよう研究していく。

2 (1) セーフコミュニティと連携した学校安全の推進

平成29年にインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の3年間の取組をセーフコミュニティに反映させ、子どもの安全確保に関する更なる研究に取り組み、全市立学校における学校安全の機運を高める。

具体的取組	実績・成果
◇学校安全研究委嘱校への講話の実施	・令和2年度に、学校安全の研究委嘱校である市立小学校において、セーフコミュニティについて講話を実施した。
◇各研修会等での周知	・安全教育主任研修会、養護教諭研修会、保健主事研修会において、セーフコミュニティについて周知を図った。また、児童生徒の健康安全に関する検討会議において、学校関係職員および専門家と情報共有を図った。
◇インターナショナルセーフスクールの取組の反映	・全市立学校においてインターナショナルセーフスクールの取組である、けがマップの作成を行い、児童生徒のけがの減少に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

さいたま市のセーフコミュニティに関わる組織的な活動（「子どもの安全対策委員会」）も全て中止となった。

<今後の方向性>

- ・セーフコミュニティの母体である危機管理課と連携し、子どもの安全確保に関する更なる研究に取り組み、セーフコミュニティと連携した学校安全の推進を図る。

2（2）学校安全体制の推進

安全教育と安全管理を適切に行い、児童生徒が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全な生活を営み、他者・社会の安全に貢献できる資質や能力を育てるとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。

具体的取組	実績・成果
◇「危機管理対応マニュアル作成指針【改訂版】」やASUKAモデル、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き【3訂】」等を活用した、傷病者発生時対応訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての市立学校において、傷病者発生時対応訓練を実施することができた。 • 訓練の継続的な実施により、教職員の意識と学校の安全性を高めることができた。
◇本市独自の「防災教育カリキュラム」に基づく授業や避難訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての市立小・中・中等教育学校において、「防災教育カリキュラム」に基づいた、授業及び避難訓練を実施することができた。
◇全ての市立小・中学校で保護者等と連携し、通学路安全点検を実施	<ul style="list-style-type: none"> • 点検の結果、対策の要望があった79箇所について、道路管理者や警察等関係機関に対応を依頼した。その結果、信号機や横断歩道、カーブミラーの設置等の対策が進み、通学路の安全性が向上している。 • 上記の内、要望どおりの対応が困難、または複雑な対応を要する8箇所については、教育委員会及び関係機関による合同点検により対応を検討し、要望事項の代替となる安全対策を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- 引き続き、上記の事業を実施し、児童生徒の事故等の防止に努める。
- 引き続き、全ての市立小・中学校において通学路の安全点検を行う。
- 関係機関との連携を強化し、通学路の安全対策を進める。

2 (3) 自転車免許制度等の推進

交通安全について、安全教育を行い、児童生徒が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全な生活を営み、他者・社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。

具体的取組	実績・成果						
◇「さいたま市自転車のまちづくり推進条例」に基づいた自転車乗車用のヘルメット着用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車通学の有無等、学校の希望に沿って予備用ヘルメットを1校当たり平均5個ずつ配布した。 ・さいたま市新人体育大会及びさいたま市学校総合体育大会においてヘルメット着用率が向上した。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成30年度 新人体育大会</th> <th>令和元年度 新人体育大会</th> <th>令和2年度 新人体育大会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.0%</td> <td>64.3%</td> <td>86.7%</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度 新人体育大会	令和元年度 新人体育大会	令和2年度 新人体育大会	23.0%	64.3%	86.7%
平成30年度 新人体育大会	令和元年度 新人体育大会	令和2年度 新人体育大会					
23.0%	64.3%	86.7%					

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「子ども自転車運転免許制度」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実技は実施せずに座学のみの実施とした。 ・全ての市立小学校において原則4年生で実施することができた。 ・実施を通して、交通安全意識の啓発に取り組むことができた。
◇「中・高等学校生自転車運転免許制度」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたま市WEB 学習コンテンツ「スタディエッセンス」を活用して、生徒に動画を視聴させることで講習を実施した。 ・全ての市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象として実施することができた。 ・実施を通して、交通安全意識の啓発に取り組むことができた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・スクアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室

<今後の方向性>

- ・引き続き、上記の事業を実施し、学校における安全教育の推進に努める。

3（1）過大規模校等教育環境整備の推進

学校規模の適正化を図るとともに本市の教育水準の向上を図るため、義務教育学校をはじめとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇教育環境整備計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> • 計画的に教育環境整備を進めるため、学校施設や通学区域の現状と課題についての考え方などを示した、「教育環境整備計画」を策定した。
◇新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域の検討	<ul style="list-style-type: none"> • 「新設大和田地区小学校整備手法検討調査業務」を実施し、整備手法の検討などを行った。 • 児童数の推計を行い、通学区域の検討対象地区を抽出した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- 今後も拡大傾向にある学校規模の不均衡に対して計画的に対応していく。
- 大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模状態を解消するため、大和田特定土地区画整理事業地内に確保されている学校用地を活用し、令和7年4月に新設校を開校するため、基本設計を行っていく。
- 武蔵浦和駅周辺地区の過大規模校・大規模校の解消とさらなる教育の質の向上を目指して、義務教育学校の設置に向けた基本計画を策定する。

3 (2) 学校のリフレッシュ計画の推進

「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、計画的に学校施設の改築・改修を実施するとともに、照明器具のLED化を計画的に進めて、良好な学習環境の確保を図る。

具体的取組	実績・成果
◇「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく 躯体の健全性調査、基本・実施設計業務及び改築・改修 工事の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体の健全性調査：小学校4校、中学校3校 ・基本計画策定業務：小学校3校、中学校1校 ・実施設計業務：小学校6校、中学校1校 ・改築・改修工事の実施：小学校3校
◇学校の照明器具のLED化	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、令和4年度までの設置に向けた賃貸借契約を締結した。 ・中学校においては、学校の照明器具のLED化を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・今後も、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく改築・改修工事を実施して、良好な学習環境を確保していく。
- ・また、学校照明器具のLED化及び体育館への空調設備導入について、計画的に進めていく。

3（3）学校トイレの洋式化等の推進

トイレ改修工事等を行い、トイレの洋式化を進めるとともに、悪臭対策にも取り組み、良好な学習環境を確保する。

具体的取組	実績・成果
◇小・中学校のトイレの改修工事及び洋式化修繕の実施 ・トイレの洋式化 ・臭い対策	・改修工事：小学校 15 校 中学校 9 校 ・洋式化修繕：小学校 5 校 中学校 8 校 ・小・中学校のトイレの洋式化率：71.2%
◇小・中学校のトイレの改修工事に係る国庫補助金の積極的な活用 ・国庫補助金：学校施設環境改善交付金	・交付額：523,544千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

<今後の方向性>

- ・今後も、トイレ改修工事を実施し、トイレの洋式化に取り組むことで、良好な学習環境を確保していく。
- ・トイレ改修工事については、引き続き国庫補助金の積極的な活用に努める。

◆ 教育委員会の自己評価

『「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備』においては、学校における働き方改革として、まず、新型コロナウイルス感染症対策に係る学校職員の負担を軽減するための職員として、スクール・サポート・スタッフを全ての市立小・中・特別支援・中等教育学校に配置しました。さらに、テレビ会議システムによる研修会や会議の実施、学校安心メールによる欠席・遅刻連絡のデジタル化など業務改善を推進するとともに、部活動指導員の配置校の拡充、学校業務改善ハンドブックの作成・配布や表彰制度の実施等、教職員の業務改善に係る効果的な取組の普及や意欲の向上を図る取組を実施しました。

学校の教育環境整備としては、学校施設や通学区域の現状と課題についての考え方などを示した、「教育環境整備計画」の策定や、新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域を検討する「新設大和田地区小学校整備手法検討調査業務」の実施や、武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の検討など、良好な学習環境の確保に取り組みました。

また、国の「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、小・中学校のトイレの改修工事を進めるとともに、学校の照明器具のLED化についても計画的に進めました。

さらに、「危機管理対応マニュアル作成指針【改訂版】」や「体育活動時等における事故対応テキスト～ASUKAモデル～」、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き【3訂】」等を活用した傷病者発生時対応訓練の実施、インターナショナルセーフスクールの取組を反映したけがマップの作成、自転車運転免許制度の実施など、学校における安全教育・安全管理の充実を図りました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設の改築・改修や学校トイレの洋式化等において資材調達の遅れ等によるスケジュールの遅延が考えられるため、市長部局との情報共有を強化しながら計画を見直し、学校との協議を継続して行ってまいります。

今後も、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校の指導體制を構築するとともに、安全・安心で質の高い教育環境や仕組みの整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習施設の整備を推進してまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1-(1)学校における働き方改革の充実

- 学校業務改善表彰における業務改善に係る効果的な取組は、他の学校でもそのノウハウが共有できるよう積極的に検討してほしい。
- 学校における働き方改革については、モデル校を取り入れるなど、様々な工夫や改善を図り、教員が健康で能力を最大限発揮して働くことができるよう取り組んでほしい。

2-(3)自転車免許制度等の推進

- 自転車乗車用のヘルメットの着用については、引き続き、ヘルメットの配布を計画的に進め、着用率を向上させるとともに、児童生徒の安全に対する意識の醸成に努めるなど、安全指導の徹底を図ってほしい。

3-(1)過大規模校等教育環境整備の推進

- 義務教育学校の新設については、既存の小・中学校と異なる学年制になるため、子どもたちの心の面についても考慮しながら推進し、さらなる本市の教育の質の向上を目指してほしい。
- 学校規模の不均衡の解消に当たっては、義務教育学校を始めとした新設校の設置や通学区域の調整など良好な教育環境の整備に努めてほしい。

3-(3)学校トイレの洋式化等の推進

- 学校トイレの洋式化については、今の子どもたちは洋式トイレに慣れ親しんでいるため、なるべく早期に洋式化が完了するよう、努めてほしい。

V 結びに

令和2年度は、『未来を拓くさいたま教育』を推進する『PLAN THE NEXT 3つのGで日本一の教育都市へ』という考えを掲げ、さいたま市総合振興基本計画や第2期さいたま市教育振興基本計画等に基づき、日本一の教育都市の実現に向けて、様々な取組を積極的かつ着実に推進してまいりました。特に、児童生徒1人1台タブレット型コンピュータ端末の整備や、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実をはじめ、特色を活かした魅力ある教育施策に取り組んでまいりました。

令和3年度は、これらの成果を踏まえ、ポストコロナ時代を見据えたさいたま市教育の飛躍を期し、「教育DX」と「越境」をキーワードに以下の施策を推進してまいります。

まずは、「さいたま市GIGAスクール構想」の実践で「教育DX」の可能性を追求してまいります。新たなICT環境の中、ITスペシャリストと連携・協働し、校長のリーダーシップの下、エバンジェリスト（伝道者）を中心に「教育DX」を推進します。

次に、小学校、中学校の学びの連続性を強化してまいります。令和3年度より、小学校高学年における教科担任制を順次実施するとともに、義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築について一体的に研究を進めてまいります。また、さいたま市の小・中一貫教育の更なる充実に資する義務教育学校の設置に向けて、準備を進めてまいります。

次に、「さいたまSTEAMS教育」や「さいたまSDGs教育」など「教科横断型」の探究的な学びを推進します。本市独自の「STEAMS TIME」を教育課程の中に位置付け、義務教育段階の全ての児童生徒が、協働的、探究的な学びに取り組む環境を構築します。

さらに、水泳授業の質の向上と学校プールの削減を目的として、学校の水泳事業の民間委託事業を開始します。

また、「人生100年時代」の到来を迎えている現在、全ての人が生涯を通じて自らの人生をデザインし、学び続け、学んだことを生かして活躍できるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成してまいります。

一方、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの教育施策について、延期や中止などが想定されますが、代替を模索するとともに、機動力を生かして効果的・効率的に各事業・取組を進めてまいります。

今後も、子どもたちに、これからの時代を生きるために必要な資質・能力をはぐくむとともに、全ての人が「いつでも どこでも 何度でも」学べる日本一の教育都市たるべく、質の高い教育環境の整備に向け、さいたま市教育行政点検評価委員会での御意見等を踏まえ、より一層各事業・取組の改善を図りながら、教育行政を進めてまいります。

<点検・評価の実施状況>

- 第1回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和3年7月13日開催）
 - ・ 審議内容 「1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成」（16事業）
「5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備」（9事業）

- 第2回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和3年7月20日開催）
 - ・ 審議内容 「2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」（16事業）
「3 人生100年時代を輝き続ける力の育成」（8事業）
「4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」（6事業）

- 第3回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和3年8月2日開催）
 - ・ 審議内容 総括

販売価格 344円